

# 神田神保町「書肆街」の形成・展開に関する一考察

## —専門店街としての持続可能性の視点から—

1. はじめに
2. 神田神保町書肆街の世界の中での位置付け
  - 2-1 自然発生的に形成された古書店街の状況
  - 2-2 計画的に形成されたブックタウン
  - 2-3 古書店ビジネスの観点からみた神田神保町書肆街
3. 神田神保町書肆街の形成・展開
  - 3-1 神田神保町書肆街の成立前史
  - 3-2 書籍業界における分業の進展と専門化
  - 3-3 明治 10 年代における展開
  - 3-4 明治 20 年代から末年における展開
  - 3-5 大正期前後の展開
  - 3-6 昭和戦前期における円本・特価本等の登場
4. 昭和戦後期から平成・令和の展開
  - 4-1 1960 年代（昭和 40 年代半ば）までの状況
  - 4-2 1970 年代（昭和 40 年代後半）から近年までの推移
  - 4-3 神田エリアにおける古書店の分野別・地域別動態
5. 地図データにみる神田神保町書肆街の変化
  - 5-1 分析の方法
  - 5-2 ブロック別およびカテゴリ別にみた変化
6. おわりに

山崎万緋 専修大学商学研究所準所員  
専修大学大学院商学研究科博士後期課程

渡辺達朗 専修大学商学研究所所員  
専修大学商学部教授

A Study on Formation and Development of  
Kanda Jimbocho Booktown :  
From the Perspective of Sustainability as  
a Specialty Store District

**Mai Yamasaki**  
**Tatsuro Watanabe**

# 神田神保町「書肆街」の形成・展開に関する一考察

## －専門店街としての持続可能性の視点から－

### 1. はじめに

本研究では、山崎・渡辺（2021）を引き継いで<sup>1</sup>、神田神保町書肆街の形成・展開について検討する。前著では、先行研究レビューなどを踏まえて、次の4つを中期的な研究課題として提示した。第1は、神田神保町書肆街を同業種集積である専門店街としてとらえ、集積を構成する古書店の品揃えや営業内容に踏み込んで、形成・展開・変容の実態を明らかにすることである。第2は、専門店街の構成主体を古書店という主要業種だけでなく、それと補完的な関係にある新刊書店、出版社、取次店、出版プロダクション、印刷会社、製本会社といった書籍関連業者、カフェ・レストラン等の飲食店、雑貨店などを関係業種と位置づけ、両者の相互作用を検討することである。第3は、神田神保町の集積を内側から支えるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の実態と、それが集積を構成する店舗の事業継承および集積そのものの持続性にいかに寄与し、どのように変化しているのかについて検討することである。第4は専門店街が、店舗と集積、外部環境との重層的な相互作用によっていかに変化、変容するかを明らかにすることである。

これらのうち、前著で行った第1の研究課題の一部についての検討を受けて、研究対象期間を延長して、より突っ込んだ検討を進めたい。その際、脇村（1979）、鹿島（2017）に代表される神田神保町の歴史にかかわる先行研究においては、量的なデータに基づいて長期的な趨勢を追う研究は比較的少ないことから、可能な範囲でデータを用いたメゾマクロ的視点から検討を進めることとする。

同時に、次の諸点を、本研究を貫く問題意識として位置づけたい。すなわち、これまで中心的な課題としてきた、専門店街としての空間構造の変化について、主要業種と関係業種との相互作用の視点を可能な範囲で含めながら明らかにすることを縦糸とするならば、それに加えて本研究では、出版流通および書籍流通の研究分野においてこれまで検討されてきた課題を横糸として編み込むこととした。横糸の候補としては、古書の市場（市会ないし交換会）の役割や歴史、書籍商協同組合などの協同組合の役割と歴史、特価本や自由

---

<sup>1</sup> 以下では煩雑になるため山崎・渡辺（2021）を「前著」とのみ表記することがある。

価格本と再販制度との関連、古物商に対する許認可制度による古書店と新刊書店とのフェアウォール、書籍流通における取次（いわゆる神田村）の役割、EC化と電子書籍化による書籍業界のデジタルコンテンツ産業化などがあげられる。これらのうち、今回は市場、組合、特価本、古物商の許認可制度といったところに焦点を合わせ、記述をやや厚めにする事とした。

以上の検討をつうじて、「あれだけ古書店が集積しながら、よく経営が成り立っているな」「経営を成り立たせているのはどういう仕組みによるのか」というよく出される素朴な疑問に対する説明を意識しながら、神田神保町の専門店街の現在と今後について、持続可能性という観点から展望したい。その際、鍵となるのが専門化による互いの競争回避と相互補完化による、集積の維持・進展という観点である。

本研究の構成は次のとおりである。2節では、神田神保町書肆街の世界の中での位置づけについて、諸外国における自然発生的に形成された古書店街と計画的に形成されたブックタウンと比較しながら検討する。3節では、神田神保町書肆街の形成・展開について、江戸時代から明治、大正、昭和戦前期まで整理する。その際、時間の経過を縦糸として追うだけでなく、横糸としての古書店に対する規制、市場、組合、特価本といった問題について言及する。4節では、昭和戦後期から平成、令和にかけての変化について、東京都古書籍商協同組合などの当事者がまとめたデータや公式古書店マップなどを素材に、質的観点だけでなく量的観点から明らかにすることとした。なお、3節、4節で用いた資料のうちいくつかは、前著でも使った資料であるが、前著では先行研究からの孫引きのものもあったが、今回ほとんどの資料について原資料にあたることができた。その結果、先行研究において資料の使い方で曖昧であった部分について確認することができた。5節では、前著から引き継いで、対象期間を延長して「ゼンリン住宅地図」から得られる情報について検討する。その理由は、公式古書店マップから得られる情報が基本的に古書店に絞られるのに対して、「ゼンリン住宅地図」からは書肆街を構成するさまざまな業種の情報が得られることから、全体的な変化を把握できるためである。ただし、今回はその前提として、前著同様に古書店のデータのみを対象とした。

## 2. 神田神保町書肆街の世界の中での位置付け

### 2-1 自然発生的に形成された古書店街の状況

江戸時代の神田神保町を中心とする書肆街<sup>2</sup>に相当するエリアは、「ほとんど全部侍屋敷で占められていた」。それが、明治維新後の百余年を経て、「出版・印刷・製本・流通・小売など、あらゆる書物の生産・流通過程に関係ある機関をここに集めて日本最大のブックセンター」となっただけでなく、規模や広がりにおいて世界で比肩するもののない「巨大な同業者町を形成」した。

以上は、社会科学系の研究者による神保町研究の嚆矢といえる、脇村（1979）の一節である<sup>3</sup>。また、世界の古書店の情報をさまざまな分野の有識者が持ち寄った、川成（1994; 1995; 1996）においても、最初の章の冒頭に「東京都千代田区の神田神保町は、日本一というよりも世界一の古書店街として、あまねく知られている」と記されている<sup>4</sup>。こうした神保町の世界の中での位置づけについては、現在も基本的に変える必要はなさそうである。

ここで「基本的に」というのは、神保町と同様に長い年月をかけて自然発生的に形成されてきた古書店街という括りで比較すると、という意味を込めている。すなわち、自然発生的な古書店街という観点で海外に目を転じたとき、かつて真っ先にあげられたのは、イギリスはロンドンのチャリング・クロス・ロード（Charing Cross Road）であった。そこでは、19世紀半ばに古書店の集積が始まり、古書店街として発展を遂げてきたが、近年ではその数は激減し、古書以外の専門店の立地が目立つようになってきているという。トラファルガー広場に面するナショナル・ギャラリー（国立美術館）やピカデリー・サーカス、コベント・ガーデンなどの繁華街とも近く、国内外のツーリストもよく訪れるエリアであるため、観光ガイドなどでも言及されることが少なくない。しかし、そのとりあげられ方は皮

---

<sup>2</sup> 本研究では、山崎・渡辺（2021）同様に、古書・新刊書を問わず書籍等の出版から販売、読書等の消費行動にかかわるさまざまなステークホルダーが集積するまちを検討対象とすることを明示するために、古書店街ではなく、やや古風な印象になるが「書肆街」の用語を用いることとする。

<sup>3</sup> 脇村（1979）、pp.70-71。ちなみに、脇村氏の神保町研究のきっかけは、1976（昭和51）年秋、日本経営史学会の年次大会が、神田の専修大学で開かれることになり、主催校の梅井教授から、神保町書肆街の歴史について大会公開講演として論じてほしいと依頼されたことにあるという。その内容が後日、雑誌『図書』の連載（1978（昭和53）年10月から翌年3月）となり、本書の後半部に組み込まれたとのことである。

<sup>4</sup> 川成（1994）、p.1。なお、川成（1994; 1995; 1996）で紹介される世界の古書店の多くが、まちに根ざした存在であり、顧客は古書店や飲食店等を回遊しながら、まちで生活したり観光したりしていることが伝わってくる。

肉なことに「かつて古書店街だった場所」としてであり<sup>5</sup>。古書店街としての集積度合いは現状かなり低下しているといえる。

ただし、チャリング・クロス・ロードから脇道に入ったところにあるセシル・コート (Cecil Court) は、17 世紀後半にまちとして開かれ、1930 年代から古書店が集まる街として知られるようになり、現在でも古地図店、切手・コイン店、骨董品店などとともに 20 数店の集積を形成している<sup>6</sup>。しかし、その規模は、神保町とは比較にならないほど小さい。

なお、川成 (1994) は、ケンブリッジやエディンバラといった大学まちにおいても、1980 年初頭から 90 年代半ばにかけての 10 数年の間に、それぞれ 10 数軒あった古書店が数軒に激減していると報告している。そして、その主要な原因はサッチャー政権が 1981 年から大学に対する財政的支援を圧縮し、大学の財政が一挙に悪化したことにあるとの関係者の証言を紹介している。この点は、神保町と大学との関係を考えるうえで興味深い事実である<sup>7</sup>。

もう 1 か所自然発生的に形成された古書店街として、やや異色ではあるがよくあげられるのは、フランスはパリのセーヌ川沿い (ノートルダム寺院あたりからルーブル美術館あたりにかけての兩岸) に、深緑色の箱形屋台で出店するブキニスト (Bouquinistes、古本を売る人) と呼ばれる露天商の集積である。その起源は 16 世紀まで遡ることができ、17 世紀はじめにセーヌ川に架かるポンヌフ (ヌフ橋) 上に集まり、その後、19 世紀後半からセーヌ川沿いで営業することが正式に認可された<sup>8</sup>。ただし、セーヌ河岸が 1991 年にユネスコの世界文化遺産に登録されたことも影響して、ブキニストの多くは観光客向けの安価なお土産などの販売に注力するようになり、古書専門店の集積としての顧客吸引力は失われた。そのため、本格的に古書を探す人たちは市内に有力な古書店が分散的に立地していることから、それらを利用しているという<sup>9</sup>。

その他にも、アジアでは中国・北京の琉璃廠など、世界にはさまざまな古書店街が存在するが、神田神保町に匹敵する高い集積度を誇る場所は見当たらない。また、古書店のタイプとして、古書 (antiques book ないし old book) と古本 (secondhand book) との違い

---

<sup>5</sup> <https://www.happytraveler.jp/2016/11/cecil-court.html>

<sup>6</sup> <https://www.cecilcourt.co.uk/>

<sup>7</sup> 川成 (1994)、pp.38-39、p.56 による。

<sup>8</sup> 川成 (1995)、p.137-140 による。さらに、[https://paris-rama.com/paris\\_spot/078.htm](https://paris-rama.com/paris_spot/078.htm) などの観光ガイドサイトなども参照されたい。

<sup>9</sup> 川成 (1995)、p.152。

という視点からの議論もあるが、そこは文化論の領域となり、本研究が対象とする範疇を超えてしまう。そこはひとまずおいて、次に進もう。

## 2-2 計画的に形成されたブックタウン

以上のような自然発生型と対照的な存在としてあげられるのが、計画的に整備されてきた古書店街である。その代表が、山崎・渡辺（2021）でも言及したイギリスはウェールズの西端（東側はイングランドと隣接）にあるヘイ・オン・ワイ（Hay-on-Wye）である（「ワイ川沿いのヘイ」の意）。大内田・他（2008）で詳しく紹介されているように、ここではもともと古書とはまったく関係のないまちで、リチャード・ブースが1961年に映画館を買収して、1962年に古書店を開業したことから、古書店をフックとした観光まちづくり、すなわちブックタウン型のまちづくりが始まり、30数軒の古書店をはじめ、さまざまな専門店が立地し、まちぐるみで古書に因むイベント等が開催されている<sup>10</sup>。

これに次いだのが、ベルギーの農村で過疎に苦しんでいたルデュ（Redu）である。ノエルアンスローという新聞社のロンドン特派員などを務めた人物が、1981年、ブースと出会い、そのノウハウを教示されながらブックタウン型のまちづくりをはじめた<sup>11</sup>。また、スコットランド政府が1997年、スコットランド・ナショナル・ブックタウンに立候補した複数のまちの中からウィグタウンを選定し、当地でブックタウン型のまちづくりが開始された<sup>12</sup>。このような取り組みはヨーロッパ各地、アメリカ、東南アジア、オーストラリアなどにも広がっているという。

これらのほとんどは、規模という点だけでみると神保町に及ばないが、ブックタウンとしてさまざまな取り組みを行うことで、まちとしての活力を高めているという点では神保町に引けをとらないといえよう。その意味で、これらは神保町の将来方向を考えるうえで、重要な示唆を与えてくれる。

## 2-3 古書店ビジネスの観点からみた神田神保町書肆街

ここで古書店のビジネスについて、神田神保町書肆街に立地する古書店を念頭に説明し

---

<sup>10</sup> 川成（1994）では、第1章で作家・逢坂剛氏がヘイ・オン・ワイについて紹介している。

<sup>11</sup> 川成（1995）、p1-2、大内田・他（2008）、pp20-22による。

<sup>12</sup> ウィグタウンの中心的な古書店の日常を日記形式で描いたパイセル（2021）は、アマゾン等のEC書店との競争に晒されながらも、どのように独自性を発揮しているのかや、ブックタウン型まちづくりにおけるイベント等の実際などを詳細に記述していて興味深い。

ておこう。まず販売面については、主要なチャネルとして店頭、市場すなわち市会ないし交換会（後述）への出品、目録（カタログ）、即売展（会）・外売り、ネット販売があげられ、古書店の中には店舗をもたずに事務所のみ設置し、目録、即売展等出店、ネット販売だけに従事するところもある<sup>13</sup>。

販売チャネルのうち、店頭での不特定多数の個人への販売ウエイトは低く、交換会での同業者への販売、研究者、作家・評論家等の固定客、あるいは図書館等の組織への販売ウエイトの方が大きい。固定客等に対しては、各店が工夫をこらした目録を作成し、定期的に送付することで通信販売での注文や来店を促してきている<sup>14</sup>。即売展等への出店はスーパーや百貨店、ショッピングセンター、公会堂、青空市での販売であるが、出版物市場全体の縮小とともにイベント会場の減少、さらに近年ではコロナ禍の影響などから低迷傾向にある。逆に近年ウエイトが高まっているのがネット販売で、個別に EC サイトを立ち上げている古書店もあるが、1996 年、東京都古書籍商業協同組合として古書検索サイト「日本の古本屋」(<https://www.kosho.or.jp>) を立ち上げ、全国古書籍商組合連合会加盟の古書店に参加を呼びかけることで、全国ネットワークを構築するとともにネット販売への対応の仕組みを整えてきた。また、2005 年には、神田古書店連盟として神田エリアの古書店ポータルサイト「BOOK TOWN じんぼう」(<https://jimbou.info/>) を立ち上げている。

古書店の販売の側面は比較的わかりやすいが、仕入れの側面はやや複雑である。ここでは古書店を支えるバックシステムとしての市場（オークション）を中心に説明しよう。というのは、古書店の現在の主要な仕入れルートとして「市場から」、「個人宅や研究室等へ出向いて」、「個人による持ち込み」の3つがあげられるが、これらのうち「市場から」が質・量ともに中心となっているからである<sup>15</sup>。

東京では江戸時代から市場は「市会」と呼ばれており、後述するように、明治 20 年代すなわち 1887 年から 1896 年にかけて、それまで不定期で開催されていた市会が定期的に開

---

<sup>13</sup> この 50 年間の神田エリアの状況については、東京都古書籍商業協同組合（2021）、p.354-359 が参考になる。

<sup>14</sup> 目録はたんに在庫の一覧を掲載しているわけではなく、それぞれの古書店が独自性を発揮する場として、工夫を凝らした編集や短評が行われていることが多い。具体的な事例は、中山（2021）に詳しく紹介されている。

<sup>15</sup> 市会での価格決定は、売り手側の出品と買い手側の入札によって行われる。出品は書籍単品で行われることもあるが、多くは内容や元の所蔵者でつながる書籍の束（伝統的流通論風にいえば「品揃え物」）としてなされる。古書の取引は、対象物の故事来歴や過去の取引実績などを読み解いて行われるため、勘と経験の世界というよりも、売り手側にも買い手側にも専門分野についての深い知識が求められる。具体的な事例は、中山（2021）に詳しく紹介されている。



催されるようになった<sup>16</sup>。それ以前は「せどり」（背取り）という、古書店の同業者の店頭から転売目的で抜き取って買う、あるいはそれを行う仲買業者からの仕入れが中心的なルートであった。しかし、明治 30 年代すなわち 1897 年から 1906 年にかけての時期に古書店数が増加し、せどりだけでは間に合わなくなり、既存の市会に加えて、方々で新たに市会がつくられた。ただ当時の市会の多くは、組織だったものではなく、開始時間も不正確で仲間同士の娯楽的な集会の側面もあったという<sup>17</sup>。

1920（大正 9）年 1 月に東京古書籍商組合が創立されて以降、組合および支部と市会との間の関係をめぐってさまざまな議論があったが、1940（昭和 15）年に組合として市会を交換会と名称変更し、直営化、非組合員の排除等を決定した（現在も現場では「市会」の用語も使われている）<sup>18</sup>。1941 年（昭和 16 年）に公定価格制が導入された際、古書も対象に含まれるようになり、戦中の 1942（昭和 17）年に東京古書籍商組合からいったん東京古書籍小売商業組合へと改組されるとともに<sup>19</sup>、本部交換会の制度が整えられた<sup>20</sup>。さらに戦局が厳しくなった 1944（昭和 19）年 5 月には同商業組合は解散し、東京古書籍統制組合へと改組され、戦時統制色がいつそう強化された<sup>21</sup>。その後、戦後の 1947（昭和 22）年には新たに東京都古書籍商業協同組合が創設され、一支部一交換会制が確立された。これ以降、本部交換会と支部交換会の二本立ての制度となり、それぞれ専門分野（ジャンル）別の会が定期的に行われてきた<sup>22</sup>。これらのうち、とりわけ本部交換会における取引は世界レベルの集荷・分荷の質と量を誇っている。

本部交換会と支部交換会は神田小川町の東京古書会館で開催されていることから、神田神保町書肆街に立地する古書店は、両交換会を日常の延長で手軽に利用でき、商品調達面とともに販売面でも強力なバックシステムに支えられているといえる。また、交換会は古

---

<sup>16</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.28。

<sup>17</sup> 以上のせどりと市会の関係については、東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.32 による。

<sup>18</sup> 東京都古書籍商業協同組合（2021）、pp.64-66 による。

<sup>19</sup> 神田古書籍商史編纂会（1964）では、1942（昭和 17）年 3 月をもって 1920（大正 9）年に創立された東京古書籍商組合は発展的に解消し、新たに「東京古書籍小売商業組合」となったこと、およびその目的は「戦時下の統制経済政策に即応し、古書籍業界の刷新を期して結成」と記されている（pp.8-9）。

<sup>20</sup> これに先立って 1941（昭和 16）年、東京書籍商組合、東京雑誌販売業組合、東京出版協会、東京図書雑誌小売業組合の 4 団体が戦時下の国家統制推進化の中で整理統合され、東京書籍雑誌小売商業組合され、現在の各都道府県に 1 つの書店組合の原型ができあがったと、新刊書店を中心とする団体である東京都書店商業組合のウェブサイトに記載されている。<http://tokyo-shoten.or.jp/our-history>

<sup>21</sup> 神田古書籍商史編纂会（1964）、p.17、東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.150。

<sup>22</sup> 以上の交換会の変遷については、東京都古書籍商業協同組合（2021）、pp.350-352 による。

書店が従業者を「経営員」として派遣することで運営されている。そのため、経営員を数年経験すると、古書店内の仕事に従事するだけでは修得できない古書店ビジネスのさまざまなことを学べるという。また、交換会のメンバーなどで勉強会、研究会、親睦会もさまざまな組織されており、学びを深める場には事欠かない。その意味で、山崎・渡辺（2021）でも指摘したように、神保町の古書店は従業者の教育機会にも恵まれているといえよう。

2021年現在、東京都古書籍商業協同組合は、表2-1に示すように7つの支部と4つの会館によって構成されており、本部交換会と神田支部交換会は2020年現在で、表2-2のようにスケジューリングされている。これに対して、海外の古書店やブックタウンは、ここまでシステム化された仕組みを擁しておらず、各地で開催されるオークションや個人からの仕入れに依存しているとみられる。

表2-1 東京都古書籍商業組合の7つの支部と4つの古書会館

本部・支部	組員	古書会館
本部		東京古書会館（神田小川町）
神田支部	神田神保町周辺の古書店	
中央線支部	中央線沿線、都下の古書店（高円寺周辺が中心）	西部古書会館（高円寺）
文京支部	文京区内の古書店（本郷周辺が中心）	
東部支部	都内東部の台東区・足立区などの古書店	
新宿支部	新宿周辺の古書店（高田馬場周辺が中心）	
南部支部	都内南部の中央区。港区などの古書店	南部古書会館（五反田）
北部支部	都内北部の北区・豊島区などの古書店（池袋周辺が中心）	北部古書会館（池袋）

出所：東京都古書籍商業協同組合（2021）、p.349。

表2-2 東京古書会館で毎週開催されている交換会（2020年現在）

曜日	交換会の名称	ジャンル
月曜	中央市会	一般書、まんが、文庫、サブカル系
火曜	東京古典会	明治期以前の書写または印刷物
	東京洋書会	欧米の書物を中心に各国語の書物
水曜	東京資料会	多岐にわたる学術研究の資料となるような本
木曜	一新会	神田支部による市
金曜	明治古典会	幕末から明治かけての学術・文化資料や本

出所：東京都古書籍商業協同組合（2021）、p.352。

以上のように神田神保町書肆街は、交換会における取引の集荷・分荷の質と量を支える

一連の制度、かつては目録や即売展、現在はネット販売による広範囲の顧客との接点などによって、空間的な商圈範囲の制約を超えた専門店街として持続可能性を高めている。そうした点について、海外との比較を詳細に行うことはたいへん興味深いですが、本研究の本題から逸れてしまうため、今後の課題として確認するにとどめ、神田神保町書肆街の形成・展開の検討に進むことにする。

### 3. 神田神保町書肆街の形成・展開

#### 3-1 神田神保町書肆街の成立前史

江戸時代の神田神保町書肆街に相当するエリア、すなわち神田川と江戸城の間の内神田の西部にあたる「神田橋・昌平橋を結ぶ線から西、俎橋に至る地域」は、江戸城の北面にあたることもあって、ほとんど旗本の侍屋敷で占められ、江戸中期以降、寺院や墓地はすべて他所に移され、町屋もなかった。一方、内神田の東部、すなわち今川橋・須田町あたりは町人、職人が多く住んでおり、いわゆる「神田っ子」のまちを形成していた。また、神田川を超えて下谷に接する神田明神一带を含む地域を外神田と呼ぶ<sup>23</sup>。このエリアの地形に注目すると、駿河台の台地部と、神保町あたりを中心に東西方向に広がる低地帯とに分けることができる（江戸時代は低地帯全体を小川町と呼んでいた）。以下で神田ないし神田エリアというときは、内神田と外神田合わせた地域をさす。なお、このエリアは1878（明治11）年、郡区町村編成法が施行され東京府に区制が敷かれた際に神田区となり、1947（昭和22）年、隣接する麴町区と合わせて千代田区となった。

ちなみに、江戸時代に神田の地で創業し現在も営業を続ける長寿企業は複数存在している。最古参は造り酒屋の豊島屋本店で、1596（慶長元）年に神田橋近くの鎌倉河岸で、初代豊島屋十右衛門が酒屋兼飲み屋を開いたことがはじまりという。現在、酒飯店舗は神田猿楽町に、酒蔵は別会社化して東村山市にある。次いで、1702（元禄15）年創業の笹巻けぬき寿司総本店（昌平橋そばから小川町に移転）、1769（明和6）年創業の和菓子の松屋（神田松永町）、1805（文化2年）創業のうなぎの明神下神田川（万世橋近く）、1818（文政元）年創業の筆墨硯紙老舗の玉川堂（飯田町中坂で創業し神保町三丁目に移転）などがあげられる<sup>24</sup>。

<sup>23</sup> 以上は脇村（1979）、pp.70-71による。

<sup>24</sup> NPO 法人神田学会・東京大学都市デザイン研究室編（2017）、p.66-68による。

こうしたいわば書肆とは無縁のまちに書肆街が形成される契機となったのは、江戸末期の1857（安政4）年における蕃書調所（蘭学を中心とする洋学の研究教育機関）の設置である。これは、江戸城の鬼門（北東方角）に四代将軍綱吉の時代に設けられた広大な境内をもつ護持院が、大坂で発生した享保の大火（1724年3月21日）の後、江戸の防火対策として大塚に移転することで大規模な火除地（護持院ケ原）とされていたが、その一角に幕末につくられたものである。蕃書調所は、その後、洋書調所、開成所と名称を改め、維新後は明治政府に接収され、一ツ橋に開成学校として明治2年開校した。これが東京大学と東京外国語大学の前身校の1つとなった<sup>25</sup>。なお、開成学校の授業は外国人教師により英語およびフランス語で行われ、これが「正則」とされる一方、日本人教師による日本語での授業が「変則」とされた<sup>26</sup>。

このように、一ツ橋に開成学校という官立学校が誕生したことが、その隣町にあたる神田神保町の発展方向に大きく影響した。というのは、明治10年代すなわち1877年から1886年にかけて、日米修好通商条約締結（1858（安政5）年）によってもたらされた治外法権と関税自主権の欠如の状態からの脱却をめざして、不平等条約改正交渉が展開される一方、国会開設（1881年に明治天皇が勅諭）や憲法発布（1889年欽定憲法として発布、90年施行）に向けての議論が政治運動として盛り上がった。これらを受けて、法律を研究・教育・学修する場として、官立の法学校だけでなく、私立の法律学校設立の要望が高まった。その立地場所として神田エリアは、一方で比較的広い敷地が確保できる侍屋敷跡地が多くあり、他方で一ツ橋等の官立学校の在學生や卒業生が周辺エリアでさまざまな活動しており、私立法律学校への人材の供給源になるとともに、官立学校や皇居（旧江戸城）周辺の行政府と私立法律学校との間で外国人教員を含む教授陣の行き来も容易である、といった理由から好都合であった。

そのため、東京法学校（法政大学の前身）、専修学校（専修大学の前身）、明治法律学校（明治大学の前身）、東京専門学校（早稲田大学の前身）、英吉利法律学校（中央大学の前身）のいわゆる「五大法律学校」<sup>27</sup>のうち東京専門学校を除く4校が、1880年代に神田エリアで創立ないし移転して校舎を構えた。当時、神田エリアに設置された私立法律学校を

---

<sup>25</sup> 鹿島（2017）、p.20、p.34による。

<sup>26</sup> 鹿島（2017）、p.34。

<sup>27</sup> 専修学校は学生数の減少に伴い1893年に法律科の募集を停止したことから、代わって日本大学の前身である日本法律学校が「五大法律学校」に入った。

松原（2016）が整理しているので、表3-1として紹介する<sup>28</sup>。

また、華族（旧公卿・旧大名家など）や政府高官など要人も、邸宅用の敷地を求めて、この地に移り住んできた。こうした人々のうち錦町や神保町といった低地帯に邸宅を構えた人たちの多くは、明治25年4月9日夜半に猿楽町を火元に広がった神田の大火が発生して以降、この地から転出していったが、駿河台の台地部への転入はその後に進んだという<sup>29</sup>。低地帯で要人たちが移転した跡地は、学校が買取り校舎の拡張に充てるケースがおおかったという<sup>30</sup>。

表3-1 神田に設置または移転された私立法律大学（神田設置・移転順）

校名	現在名	設置または 神田移転時期	神田での住所	備考
東京法学社	法政大学	1880（明治13）年	神田駿河台 北甲賀町	1881年東京法学校創立 1881年神田区錦町に移転 1890年麴町区富士見町に移転
専修学校	専修大学	1882（明治15）年移転	神田猿楽町	1880年創立（京橋区銀座） 1885年神田区今川小路（現・神保町三丁目）に校舎建設
獨逸学協会学校	獨協大学	1884（明治17）年移転	神田西小川町	1881年獨逸学協会設立 1883年創立
英吉利法律学校	中央大学	1885（明治18）年	神田錦町	1926年駿河台に移転
東京仏学校	法政大学	1886（明治19）年移転	神田小川町	1889年神田区柳原河岸に移転 1890年麴町区富士見町に移転
明治法律学校	明治大学	1886（明治29）年移転	神田駿河台 南甲賀町	1881年創立（麴町区有楽町）
日本法律学校	日本大学	1896（明治29）年移転	神田三崎町	1889年創立（麴町区飯田町）

出所：松原（2016）、p.102を一部修正。

なお、鹿島（2017）では、官立学校が神田エリアにあったという事実と、私立法律学校の多くが神田エリアで開学したという事実との因果関係を具体的に示すために、私立各校の創立者たちの経歴や人的ネットワークなどを踏まえて、どのような経緯で開学したかについて、各校の資料に基づいて詳細に説明している<sup>31</sup>。これらのうち、専修学校は夜間に日本語で授業を行う当時としては「変則」の学校として開学された。とくに夜間学校であったことが、創立者の相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格をはじめとする当時

<sup>28</sup> 松原（2016）、pp.101-102には私立法律学校だけでなく、官立学校について整理されている。

<sup>29</sup> 脇村（1979）、p101。

<sup>30</sup> 鹿島（2017）、p.144。

<sup>31</sup> 鹿島（2017）、pp.168-203。

の教授陣が、昼は官立学校で教鞭をとったり、行政府で仕事をしたりした後、授業に臨むことを可能にした<sup>32</sup>。

こうした動きを受けて、学校図書館等や教員、学生、要人等による書籍需要が高まり、江戸時代には京橋から日本橋、伝馬町方面、末期には芝方面に立地していた書籍出版・販売業や<sup>33</sup>、欧米・中国・朝鮮等からの書籍輸入商などが神田神保町に集まってくるようになった<sup>34</sup>。また、当時は日々の生活に困窮する学生が多い一方で、学術書は希少で高価であったことから、勉学用に購入した学術書は使用後に売却され再利用に供されることが一般に行われていた<sup>35</sup>。そのため、書籍商の中でも、古書の売買を行う書籍商が重要な役割を果たした<sup>36</sup>。

こうして神田神保町に古書を扱う書籍商を含む書籍関係者の集積がはじまり、書肆街としての展開が方向づけられたのである。項をあらためて、神田神保町書肆街の展開について整理していこう。

### 3-2 書籍業界における分業の進展と専門化

書肆街の主役はもちろん書籍商であるが、江戸から明治にかけての時期、書籍商とはどのような存在であったのであろうか。この点について、山崎・渡辺（2021）では、江戸時代には板木の版權を仲間で管理するという仕組みを基軸にして「出版、印刷、販売を一体的に担う業態であり、新刊書（新本）と古書（古本）の区別は」なかったのに対して、明治期に入って、まず出版と印刷の分業化が、次いで出版と販売の分業化が進み、その後「新刊書販売と古書販売の分離、古書店の専門化が進展した」と整理した<sup>37</sup>。なお厳密に言えば、販売は取次（卸売）と小売に分けることができるが、当時それらは一体となっていたのである。明治以降の変化を、東京都古書籍商業協同組合（1974）による五十年史に基づいて、少し敷衍していこう。

明治初頭においては、江戸時代の書物問屋仲間、あるいは書林組合と称した組織がほぼ

---

<sup>32</sup> 専修大学（1981）に詳細に説明されている。また、専修大学ウェブサイト「二部教育の沿革と位置づけ」でも紹介されている。

<https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/nibu/>

<sup>33</sup> 脇村（1979）、pp.70-71。

<sup>34</sup> 脇村（1979）、pp.95-96。

<sup>35</sup> 明治期の神田エリアの学生数、学生街の下宿屋数、生活状況などについては、松原（2016）、pp.106-114に詳しく紹介されている。

<sup>36</sup> 鹿島（2017）、p.81。

<sup>37</sup> 山崎・渡辺（2021）、pp.9-10。

そのまま温存された。ここで仲間は大店、小店の違いはあるものの、基本的に出版、取次、小売、古書取扱の4つの役割を一体として行う存在であった。書林組合は「元禄期に江戸、京都、大坂の三都にギルド（座）的性格をもった組合組織として発生し、運上金を納めて幕府から保護を受けていた」。組合に加盟する仲間以外の出版・販売は認められない独占的存在で、組合組織を管理運営するために仲間から「行事」を選び、町年寄、町奉行といった行政機構とつながることで、仲間は政府による出版統制の一翼を担った。発足間もない明治政府は、こうした江戸幕府の旧制度をそのまま利用して出版統制を行ったのである。なお、この時期の古書籍は、流通量は限られるものの、絶えず流通していたことから、「書林組合仲間はもちろんのこと、広く質屋、古道具屋、書画屋、クズ屋、貸本屋等で売買していた事実は容易に推察」でき、流通機構として「現代のような古書籍専門の市場はまず考えられない」という<sup>38</sup>。

こうした状況に最初の変化をもたらしたのは1875（明治8）年の太政官布告による出版条例の制定である。この条例のキモは、それまで半永久的な権利であった版權を30年に限定したことで、仲間のギルド的特権に根底からメスを入れたことにある。これによって、仲間の商業的基盤は徐々に崩れていくこととなった。ちなみに、明治初年に書林組合仲間は145名で構成されていたが、そのうち1973（昭和48）年時点で事業が継続していたのは、和漢書専門の浅倉屋久兵衛、洋書で有名な丸善、謡曲本の椀屋江島喜兵衛、吉川弘文館の前身の近江屋吉川半七の4名のみという<sup>39</sup>。

出版条例が古書の流通に及ぼした影響は限定的とはいえ、その後、古書流通を直撃する制度が順次導入された。第1は、1876（明治9）年の警視庁による八品商取締規則の制定である。これは東京府によって同年に制定された古着古鉄類商売結社規則に基づいて、規制対象を「八品商」として明示したもので、質屋、染物、古着、西洋古服靴傘、古銅鉄、潰し金銀、古道具などと並んで、古本が警察行政の取り締まり対象としてはじめて含まれたのである。これらの物品を取り扱う者は、警視庁から鑑札を受け、帳簿に売買明細を記載することが求められた。その最大の理由は、いわゆる故買（盗品と知りながら買取・交換すること）等の窃盗や詐欺など犯罪がらみの物品の取り扱いを規制することによって、犯罪抑止を図ることにあつた。

第2は、1883（明治16）年の太政大臣布告による古物商取締条例の布告であり、古本を

---

<sup>38</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.4による。

<sup>39</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.7による。

含む古物商に対する警察による取り締まりが強化され、罰則が厳しくされた。例えば、古物商は管轄庁（東京府は警視庁）の免許を受け、取引の詳細を簿冊に記載することが求められるようになったのである。これによる最大の影響は、それまで新刊書と古本を並行して取り扱っていた店が、新刊書籍店と古書店とに分離していったことにある。「いわば今日の書籍業界の、出版社、取次店、新刊書店、および古書籍店という分業が明確化した基点」になるとともに、「江戸時代からの書物問屋仲間の書店の衰亡が顕著になりだしたのも、このときから」と指摘されている。

さて、この条例布告の2年後の1885（明治18）年に東京府から同業組合準則が布告された。東京都古書籍商業協同組合（1974）によると、出版業者は、さっそく2年後の1887（明治20）年に東京書籍出版営業者組合（組合員数131名）を結成し東京府の認可を受けた。日本雑誌協会 日本書籍出版協会『50年史』編集委員会（2007）によると、この東京書籍出版営業者組合は、1902（明治35）年に東京書籍商組合に改組・改名しており、1893年（明治26）から1940年（昭和15）にかけて、欧米の出版社の刊行図書目録を手本にして、都合9回にわたり出版社の立場から『東京書籍商組合員 圖書總目録』を刊行したことが記されている<sup>40</sup>。

これに対して<sup>41</sup>、すでに言及したように古書籍商はようやく1920（大正9）年1月に東京古書籍商組合の創立総会を開催し、出版業者の準則組合から遅れること50年近い1931（昭和6）年7月、東京府から準則組合としての認可を得た。その背景には、古書籍商の規模の小ささや横の紐帯の弱さなどがあつたのではないかと指摘されている<sup>42</sup>。また、神田古書籍商史編纂会（1964）にも、東京古書籍商組合の創立は1920（大正9）年であると記されている<sup>43</sup>。

---

<sup>40</sup> 日本雑誌協会 日本書籍出版協会『50年史』編集委員会（2007）、p.80による。総目録の第1号は、東京書籍出版営業者組合（1893）として国立国会図書館デジタルコレクションからダウンロードできる。

<sup>41</sup> 東京都書店商業組合のウェブサイトには、同組合の前身ともいうべき団体として「東京書籍商組合」設立が明治20年に設立されたが、「出版社中心で取次・書店も加入可能な団体であったが、書店・取次の意思は反映されにくい組織であった」と記されているが、古書店についての言及はない。明治20年に設立された組合が出版業書中心であることは共通しているが、名称については若干混乱がみられる。

<http://tokyo-shoten.or.jp/our-history>

<sup>42</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.14-15による。

<sup>43</sup> 神田古書籍商史編纂会（1964）、p.8。また同書によると、神田第一支部が結成されたのは戦時統制組合としての「東京古書籍小売商業組合」へ1942年3月に改組された後の同年5月であり、初代第一支部長に高山清太郎が支部総会で推薦され、理事長より任命されたという（p.9）。ちなみに、高山本人に直接インタビューした反町茂雄（後述）は、反町（1990）で「業界の顔役」「豪放で明る



ここで、次の点を確認しておきたい。すなわち、山崎・渡辺（2021）では、脇村（1979）にしたがって<sup>44</sup>、古書店の動向を示すものとして、1887（明治 20）年に東京書籍商組合が組織されたと記し、1887（明治 20）年と 1906（明治 39）年の組合員数を引用した<sup>45</sup>。しかし、上述のように、前者のデータはこの年に組織された出版業社主体の東京書籍出版営業業者組合のものであり、後者は東京書籍商組合に改名された後のものであった。脇村（1979）が示している組合員数の表タイトルは、前者は「東京書籍出版営業業者組合」、後者は「東京書籍商組合員」とされており、これ自体は正しいが、本文の記述は明示的ではないものの古書店を念頭においているようにみえる。前著の同箇所の記述も誤解に基づくものとなっているため訂正が必要である。また、他の研究においても、脇村（1979）の同箇所を論拠とする記述、あるいはそれと推察される記述があり、注意を要する<sup>46</sup>。

第 3 に、1889（明治 22）年の大日本帝国憲法の制定によって国内法の整備が進められた一環として、太政官布告による古物取締条例が廃止され、新たに古物取締法が制定され、1895（明治 28）年 9 月に施行されたことがあげられる。これによって、古物商を営む者は物品の種類を定めて行政庁の免許を受け、取引の詳細を帳簿に記録することなどが求められることをはじめとして、条例の時代に増して詳細な規制が設けられた。そのため、新刊書店と古書店との分離が決定的となり、古書店が独自の業態として確立するとともに、古書店は大日本帝国憲法が廃止されるまでのおよそ 50 年間、厳しい取締規制と罰則のもとにおかれることとなった。なお、同法の細則第 9 条に古物の市場を開設するときの手続きとして、規約書を添え行政庁の認可を受けなければならないことが明記されたことから、同法施行の翌月、早くも最初の書籍市場開設認可願いが四谷の大泉の市について提出された<sup>47</sup>。

明治期に制定された古物取締法による免許制は、第二次大戦後の 1949（昭和 24）年の古物営業法による許可制というかたちで引き継がれる。さらに戦後は、独占禁止法改正で 1953（昭和 28）年よる著作物の再販制度（再販売価格維持行為の適用除外制度）が導入され、新刊の書籍・雑誌の定価販売が法的に認められることになった。こうして、いわば戦

---

いお人」「時代の子」と評している（p.468）。鹿島（2017）は、高山本店が出版を手掛けず、一貫して古書を扱ってきたことをもって「純粹古書店」と呼んでいる（p.145）。

<sup>44</sup> 脇村（1979）、p.105、p.108。

<sup>45</sup> 山崎・渡辺（2021）、p.10 の記述、および p.11 の表 2-1。

<sup>46</sup> 例えば、大内田・他（2008）、p.132 でも、古書店のデータであるかのように読める記述がある。

<sup>47</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.22-29 による。

前に築かれた新刊書販売と古書販売とのファイアーウォールが、戦後もかたちを変えて継続された。この点は、日本の古書店や書肆街の特徴を海外との比較という観点で検討する際の重要なポイントとなるかを確認しておきたい。

### 3-3 明治10年代における展開

以上、明治期における新刊書店と古書店との分離、古書店の業態としての確立の経緯についてみてきた。ここからは、古書店を中心的なプレイヤーとする神田神保町書肆街の展開について、山崎・渡辺（2021）で述べたこととの重複をさけながら、エポックメイキングな出来事を中心にみていく。

明治10年代すなわち1877年から1886年にかけて、すでに指摘したように、神田エリアで官立学校と並んで私法律学校が創立・移転するにともなって、古書を含む書籍に対する需要が高まり、神保町を中心に出版事業者や新刊書・古書を扱う書籍商の集積がはじまった。この時期から洋本の出版が盛んになったというが、その背景として「出版技術や印刷機の改良進歩」をあげることができるという<sup>48</sup>。具体的には、この時期のはじめの頃、古書店は淡路町、小川町に出店したが、その後、有斐閣の前身である有史閣、開進堂、三省堂、富山房などが表神保町（現在の靖国通りの1本南側のすずらん通りあたり）に相次いで出店してきた。その多くが、江戸期からの書籍商ではなく、幕府の旗本や地方の藩士といった士族出身者によるものであったことは興味深い<sup>49</sup>。

明治10年代の古書店の分布について、東京都古書籍商業協同組合（1974）は朝野文三郎著『明治初年より二十年間図書と雑誌』に掲載された「明治十年前後書店配置図」に示された書店から古書店だけを抜き出し、さらに『東京古書籍商組合月報』第十七年第五号）掲載の東国堂吉田卯之助提供の「日陰町時代之古本屋分布図」によって補足することで、おおよその分布が推察できると指摘している。その記述を地域別（神田エリアのみ町別）にまとめたのが、表3-1である。ここから「明治十年代の特徴として、神田、本郷、山の手方面に古書店が少なかったことが指摘」できるという<sup>50</sup>。

これらのうち「神田書肆街の草分けとしてみとめられる」のは一ツ橋通の有斐閣である<sup>51</sup>。有斐閣は、現在、社会科学系書籍を中心とする出版社であるが、上述のように当初は有史

<sup>48</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.15。

<sup>49</sup> 以上は、脇村（1979）、p.95による。

<sup>50</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.16-22による。

<sup>51</sup> 脇村（1979）、p.84。

閣の名前で開業した<sup>52</sup>。創業者の武蔵野国の忍藩（現・埼玉県行田市）の下級藩士の息子であった江草斧太郎で、日本橋の慶雲堂で古本の売買や出版について学修した後、1877（明治10）年、現在と同じ地の長屋で古書店を開いた。翌年には屋号を有斐閣にあらため、周辺の教師や学生との交流を深めていった。その縁を生かして、1884（明治17）年に出版を手掛けるようになり<sup>53</sup>、最初の法学書として、1886（明治19）年2月、江木衷『法律解釈学』を出版し、翌1887（明治20）年6月、同『現行刑法汎論 全』を博聞社と合版で、さらに1888（明治21）年5月に同『現行刑法各論』を博聞社と合版で出版した<sup>54</sup>。ただし、出版進出後も1930年代半ばから40年代前半まで（昭和10年代）は古書を扱っていたという。

表3-1 明治10年代の東京における古書店の分布

地 域	店数
日本橋から芝まで	29
室町より本町通り両国本所	6
今川橋より須田町、本郷、下谷	21
昌平橋より淡路町小川町通り九段坂下、山の手一円	15
神田淡路町	3
表神保町	1
裏神保町	3
一ツ橋通	1
神田鍛冶町	1
神田美土代町	1
九段坂下	1
四谷新堀江町	1
四谷忍町	1
麴町四丁目	1
麴町八丁目	1
合 計	71

出所：東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.16-22より作成。

なお、合版（あいばん）（あるいは相合版ないし相合板（いずれも読みは「あいあいばん」））とは、江戸時代の出版業界の商慣行で、1つの図書の版木を複数の版元が分割して所有し、

<sup>52</sup> 以下は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.21による。さらに、有斐閣（1980）の第一章「創業前史」、第二章「有斐閣の創業」に詳しく記述されている。

<sup>53</sup> ただし、有斐閣（1980）掲載の「発行書目・年譜」によると、これ以前の1879（明治12）年2月に小林監俊編『区画改正東京全図』、9月に青木輔清編『頭書作文字引開化初学用文』を出版し、1880年9月から1886年1月にかけても、法学書以外を数点ずつ出版していることがわかる。

<sup>54</sup> 有斐閣（1980）「発行書目・年譜」、p.4。

版元同士がそれぞれの版木を持ち寄って、共同で出版することをさし、版元の名前が奥付に連記されることになる<sup>55</sup>。この時期でも、合板の商慣行が残っていたことがわかり興味深い。

(七)

冷灰江木衷先生著 <b>現行治罪原論</b> 正價 金七拾五錢 郵税 金六錢 上卷 一冊 下卷 近刻	法律學士龜山貞義先生著 <b>刑事訴訟法論</b> 第一冊 實價 金四拾五錢 郵税 金四錢 第二冊 實價 金六拾錢 郵税 金六錢 全 四冊 二冊出版	法律學士龜山貞義先生著 <b>刑事訴訟法論</b> 上卷 實價 金壹圓拾五錢 郵税 金拾貳錢 下卷 近刻
--	---	---

(六)

學理ニ依リ我刑法ノ總論ヲ詳述ス (品切) 冷灰江木衷先生著 <b>訂正現行刑法各論</b> 正價 金壹圓貳拾八錢 郵税 金八錢 全 一冊	是ナ冷灰江木先生ノ著ト爲ス先生ノ法學ニ於ケルヤ古今ヲ窮メ東西ヲ參ス其論ノ公平著實ナル其說ノ斬新卓絶ナル世ノ既ニ知ル所ナリ先生之著所ノ汎論及各論未タ志ヲ得ス乃チ改訂シ經點ヲ先辨シテ茲ニ此一書ヲ大成セラルル文章通脱用語條條ナリ學者宜シク熟讀玩味セハ以テ我法學社會ノ一大進歩ヲ知ルニ足ラン 冷灰江木衷先生著 <b>訂正現行刑法汎論</b> 正價 金壹圓貳拾八錢 郵税 金拾錢 全 一冊
--	---

図3-1 1894 (明治27)年発行の有斐閣の書籍雑誌目録に掲載された江木衷の著書の例  
 出所：有斐閣 (1894)、pp.6-7。

ここで著者の江木衷について触れておこう。江木は、英吉利法律学校 (現・中央大学) の創立者で教授として刑法を担当していた。同時に、同校と同じ英米法系の専修学校 (現・専修大学)、東京専門学校 (現・早稲田大学) において非常勤講師として刑法を担当しており、講義でこれらの書籍を教科書として利用していたという<sup>56</sup>。つまり、有斐閣は複数の学校で授業を担当し、多くの受講者をかかえる教授の教科書を出版することで、確実に販売部数を積み上げていたわけである。有斐閣が1894 (明治27)年に発行した目録である有斐

<sup>55</sup> 図書館情報学用語辞典 (第5版) による。

<sup>56</sup> 瀬戸口 (2020)、p.35、p.45 による。

閣（1894）に掲載された江木の著書の例を図3-1として示す<sup>57</sup>。こうした教科書や学術書の出版の方法は、現在に通じるところがある。

また、現在、出版社と書籍小売を兼ねる三省堂が、この時期出店したことにも注目したい。三省堂の創業者である亀井忠一は旗本出身で、維新後の一時期、四ツ谷で下駄屋を営んだ後、1881（明治14）年に現在の神保町一丁目の地で古書店を創業した。その後、1888（明治21）年に周辺の学校向けの需要が見込める辞典出版などの出版業に乗り出したという<sup>58</sup>。有斐閣と三省堂は、創業以降「道路拡張、大火、大震災、戦災と大変動が続く中で、同じ場所を変えず、それぞれ繁昌」しているという点で、神保町、さらには神田エリアを見渡しても稀有な存在と評価されている<sup>59</sup>。

### 3-4 明治20年代から末年における展開

次に、明治20年代すなわち1887年から1896年にかけての時期については、「新規の開業者が続々と登場している」こと、および「在来の古書店が店舗を移動して十年代の分布図を塗り変え、しだいに小川町、神保町あたりに集合していること」、「従来不定期に行なわれていた市会が定期的開催される」ことなどをもって、「業界がその黎明を迎えた時期」と評されている<sup>60</sup>。

また、明治30年代すなわち1897年から1906年にかけての時期は、「華々しい開花期」とされ、「古書籍店の一応の専門化が行なわれ」たことが指摘される。具体的には「江戸名残りの和本屋も、その多くが脱落して姿を消し、新興の書店が独立していく新旧兩大交替」が進む一方で、「洋本界では、露店や床店、貸本屋で頑張り抜いた強者が、それぞれ店主となった」ものの、「まだ和本屋と洋本屋では、商売上の実力は、隔絶たるものがあった」という<sup>61</sup>。

この時期の古書店の分布については、さきに述べた脇村（1979）における取り違えで資料が一人歩きしまった感があるが、東京都古書籍商業協同組合（1974）が指摘しているように、神田エリアのみについてはある程度状況を推察できる。すなわち、1937（昭和12）

---

<sup>57</sup> この目録の存在はハーバード大学文化人類学部大学院博士課程に在籍するスーザン・ペイジ・テイラー（Susan Paige Taylor）氏にご教示いただいた。記して謝意を表したい。

<sup>58</sup> 脇村（1979）、p.95による。

<sup>59</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.21。

<sup>60</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.28。

<sup>61</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.32。

年に神田書籍商同志会（後述）が、会結成 25 周年を記念して刊行した『神田書籍商同志会史』掲載の梅沢文治「神田古本屋分布図」（明治三十六、七年頃）に古書店の分布が図示されており<sup>62</sup>、これと東京都古書籍商業協同組合（1974）における記述と付き合わせると<sup>63</sup>、地域別に店数として表 3-2 が得られる。ここから明治 10 年代に比して、かなり集積が進んだことがわかる。

表 3-2 明治 36~37 年頃の神田エリアにおける古書店の分布

地 域	店数
表神保町	10
裏神保町	13
南神保町	19
今川小路	9
北神保町	2
仲猿楽町	5
猿楽町	6
小川町	8
合 計	72

出所：東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.32、および梅沢文治「神田古本屋分布図」（神田書籍商同志会（1937）所収）より作成。

ここで神田書籍商同志会について付言しておこう。同志会は 1910（明治 43）年、当時の市会の有力者による「横暴と弊風」に対抗して、「相互の親睦、営業の研究、意見の交換等で、理想的な業界や市会の在り方を目的として、同志的な結合」をめざして、神田エリアの同業者のみで結成された。ここで同業者というのは、市会の参加者であるから、いうまでもなく古書店を営む者をさしており、1920（大正 9）年の東京古書籍商組合創立にあたって中心的役割を担った人たちである。上述の結成 25 周年記念の出版から数年で、同志会は歴史的役割を終え解散した<sup>64</sup>。

同志会設立に際して、発起人として、南神保町から 5 人、表神保町から 1 人、通神保町から 1 人、裏神保町から 3 人、北神保町から 1 人の計 11 人が立った。創立総会には、今川小路から 1 人、北神保町から 2 人、仲猿楽町から 1 人、南神保町から 8 人、北神保町から

<sup>62</sup> 神田古書籍商史編纂会（1964）は、神田書籍商同志会（1937）について、1942 年東京古書籍商組合に神田第一支部が結成される以前の神田の状況を伝える資料として言及している（p.2）。

<sup>63</sup> 東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.32。

<sup>64</sup> 神田古書籍商史編纂会（1964）、p.3。

1人、美土代町から1人、通神保町から6人、表神保町から2人、北甲賀町から1人、表猿楽町から1人、仲猿楽町から1人、猿楽町から1人、南神保町から5人、三崎町から1人、北神保町から1人の計33人が参加した<sup>65</sup>。当時、神田エリアにどの程度 of 古書店が存在したかが不明のため、一概にいうことはできないが、明治30年代後半の店数をベースにすると半数近くが同志会に参加したことになる。とりわけ、現在も神田神保町の靖国通り南側で大店を構える波多野（波多野書店）（当時は仲猿楽町に立地）、北澤（北沢書店）、飯島（飯島書店）、高山（高山本店）、大雲（大雲堂書店）（以上は南神保町）などが発起人や参加者として名を連ねていることが印象的である。

そうした中で、特筆すべきことは博文館による東京堂の設立である。博文館は、越後長岡出身の大橋佐平が1887（明治20）年に本郷で設立（同年中に日本橋区本石町に移転）した出版社である。博文館の特徴は、地方の優れた書店と契約を結び、自社の雑誌・書籍を直接配送し委託販売をしてもらう、という全国的な特約店網を業界ではじめて築いたところにある。こうして雑誌・書籍の大量印刷・大量出版・全国的な委託販売の仕組みが構築されたのである<sup>66</sup>。また、博文館は良い著者をつかまえて、良いものを書いてもらうことを経営方針としており、例えば巖谷小波に少年向け雑誌『少年世界』の編集をまかせたり、日本初の総合雑誌『太陽』に東京大学を卒業したばかりの高山樗牛に評論を書かせたりして、発行部数を伸ばし雑誌を成功させている<sup>67</sup>。

この博文館が、書肆街としての神田神保町の潜在力に注目し、取次および小売を担い、後には出版も手掛けるようになる東京堂を1890（明治23）年、姉妹会社として表神保町に設立した。とくに東京堂の取次部門は、博文館の全国的販売網を利用できることから、他の出版社の書籍等をこのルートに乗せることで手数料を稼いだ。こうして業容を拡大した東京堂は、多数の従業員を雇い入れたが、その多くが博文館・東京堂の創業者一族と同郷の越後長岡やその周辺の出身者が占めた。その人々は東京堂で経験を積んだ後、取次、小売店、古書店を相次いで開業した。その中でも、とくに重要なのが長岡出身の酒井宇吉という人物で、東京堂からの独立後、いったん郷里長岡で開業した後、1902（明治39）年猿楽町に移転し、1913（大正2）年、神保町の表通りに再移転し、屋号を一誠堂にあらためた。一誠堂は長岡など越後から従業員を集め、住み込みで5年から10年程度働いてもら

---

<sup>65</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.43-44による。

<sup>66</sup> 脇村（1979）、pp.111-112。

<sup>67</sup> 脇村（1979）、p.114。

い、古書店経営に必要な知識・ノウハウ等を修得したうえで、神田周辺に古書店を独立開業することを促すことで多くの人材を輩出していた。山崎・渡辺（2021）でも言及した、こうしたスピノフの連鎖によって、一誠堂と競争関係にもあり補完関係にもある多くの古書店が、神田エリア周辺に立地することになり、神田神保町書肆街の発展に大きく貢献した<sup>68</sup>。

なお、出版業がさかんになるにつれて、当然、印刷業もさかんになる。博文館は「自家印刷会社の必要性和有利さを痛感」し、出版で稼いだ資金で、いち早く1897（明治30）年に京橋区竹川町に博文館印刷工場を創設し、事業拡張のため翌年には博進社印刷工場と改称のうえ小石川区久堅町に移転し、1905（明治38）年には博文館印刷所と改称している。さらに、博文館グループは美術印刷専門会社として創業した精美堂（1906（明治39）年）と博文館印刷所を1925（大正14）年に合併して共同印刷を設立している。印刷工場での労働は過酷だったことから、すでに1884（明治17）年10月、日本橋兜町の東京製紙分社（後の東京印刷）で労働組合づくりの萌芽的な動きがあり、1890年代後半には労働争議が多発するようになる<sup>69</sup>。共同印刷では1926（大正15）年に発生した大規模な労働争議は、徳永直（1929）『太陽のない街』として小説化されている（1954年には映画化）。

### 3-5 大正期前後の展開

1904～1905（明治37～38）年にかけての日露戦争後の全般的な経済成長と、中国人留学生の神田エリアへの大量流入を背景に、古書需要が増大し、神田エリアの古書店のビジネスは拡大を続けた。そんなときに発生したのが、1913（大正2）年の神田の大火である。これによって神田の書籍商、学校の多くが焼失するとともに、印刷所も被害を受け新刊書の供給がストップしたわけだが、逆に、学校図書館が再建のために古書店に大量の書籍を発注し、神田神保町書肆街の発展の追い風となったという<sup>70</sup>。

また、大火でできた表通りの焼け跡に、神保町のその後にとって重要な存在となる書店の出店、移転が相次いだ。まずあげられるのは、岩波茂雄による岩波書店の神保町交差点

---

<sup>68</sup> 脇村（1979）、pp.117-118、および東京都古書籍商業協同組合（2021）pp.56-59。後者では一誠堂を「古本屋の学校」と表現している。また中小企業論では、スピノフ行動と地域産業集積（クラスター）との関係に関する研究が、長山（2012）をはじめとして一時さかんに行われた。神保町における集積研究は、これらから学ぶべき点も多いと考える。

<sup>69</sup> 横山（1998）、pp.36-46による。

<sup>70</sup> 鹿島（2017）、p.346。



近くでの開業である。岩波は神田女学校（現・神田女学園）の教員をしていたが、この機に古書店を開店し、すぐに出版にも着手した。岩波書店は当初から「定価販売」へのこだわりをもち続け、戦後は返品不可の買切制をいち早く採用するなど、現在も独自路線を貫いている。高山本店は、同年に路地から表通りに移転し、その後の発展につなげている。一誠堂が猿楽町から神保町の表通りに再移転したのも、上述のように同年である。また、北沢書店と並ぶ外国書の老舗で、評論家の植草甚一（1908年～1978年）が通ったことで知られる進省堂も、このとき錦町から神保町に移転してきた<sup>71</sup>。ただし、同店は2000年代に閉店している<sup>72</sup>。

神田の発展をさらに加速する要因となったのが、1914～1918（大正3～7）年の第一次大戦後におとずれた好景気と、東京市区改正条例公布（1888（明治21）年）後の明治末から大正にかけて進められた市区改正事業による路面電車と幹線道路網の整備であった。これによって神保町周辺に路面電車の重要な乗り換え停車場ができ、それまで現・すずらん通り側が表神保町、現・靖国通り側が裏神保町という地名であったが、裏神保町の人通りや商店の出店が一挙に増え、表通りとなった。その際、靖国通りの南側に多数の古書店が並ぶようになったのは、よく知られているように、店舗ファサードが北に面している方が、直射日光が入りにくく古書店に適しているためであるという。こうして裏神保町は1922（大正11）年に通神保町と改称した後、1934（昭和9）年、表神保町、表猿楽町などと合併して神保町一丁目となった。

この時期、神田エリアは大学・専門学校等が多数立地することで教職員、学生の生活の場として、古書店等の書籍商、飲食店（中国人留学生向けの中華料理店を含む<sup>73</sup>）、制服等の衣料品店、制帽等の帽子店、徽章店、映画館等の娯楽施設<sup>74</sup>などが集積し、東京を代表する繁華街の1つとなった。そうした中で、明治維新後三度目の災難が襲った。1923（大正12）年9月1日の関東大震災である。神田の書籍商の多くは木造店舗に大量の在庫を抱えていたことから、ほぼ一瞬にして崩壊するとともに出火し、折からの南風に煽られて、その日のうちに駿河台、小川町、淡路町方面までが焼け野原となったという<sup>75</sup>。しかし、こ

---

<sup>71</sup> 以上は、脇村（1979）、pp.136-138による。

<sup>72</sup> 1998年の神保町古書店マップには掲載されているが、2010年の公式古書店マップには掲載されていない。東京都古書籍商業協同組合（2021）には2000年に店主の鴨志田近江が逝去したことが記されており（p.628）、その後閉店にいたったと推察される。

<sup>73</sup> 当時の神田神保町が中華料理店街であったことは、鹿島（2017）、pp.293-301に詳しい。

<sup>74</sup> 神田地区における映画館については、鹿島（2017）、pp.429-449に詳しい。

<sup>75</sup> 脇村（1979）、p.150。

うした大打撃を受けながらも、書籍商たちは越後長岡をはじめとする出身地からの支援を受け、震災後の学校図書館再建などの特需に対応して、全国から書籍を集め納入するなどによって、比較的早く復旧、復興を遂げることができた。

関東大震災の前後に神田神保町周辺の書籍商の分布がどのように変化したかについては、山崎・渡辺（2021）に、1921（大正10）年頃の古書店と新本店（表2-2）、および戦前の古書業界最盛期といわれる1939（昭和14）年の古書店、新本店、取次、出版、古書・出版、取次・出版（表2-3）、とを対比させるかたちで示した<sup>76</sup>。また、震災の商業全般への影響の一端を知ることができる資料として、震災同年の6月、震災翌年の6月における東京市内の日用品販売店の商店数に関する、表3-3があげられる。日用品業種ということもあって、多くの業種でかなりの打撃をうけながらも、震災前に比べて震災後の商店数は約64%となっており、早期に復旧してきていることがわかる。書籍商が含まれる「文房具書籍雑誌」の震災後の商店数は震災前の7割の水準となっており、合計商店数の水準を上回っている。わずかに震災後の「建築材料」と「家具」の商店数が震災前の商店数を上回っているが、これは震災による特需の影響と推察される。

表3-3 震災前後の東京市内日用品販売店の商店数の比較

販売店の業種	大正12年 6月1日現在	大正13年 6月1日現在	販売店の業種	大正12年 6月1日現在	大正13年 6月1日現在
白米	3,619	2,524	西洋食料品	561	466
乾物	1,598	1,135	砂糖	630	371
魚類	2,954	1,638	菓子商	8,727	4,522
蔬菜果實	3,077	1,863	漬物	959	524
鳥獣肉	1,088	677	薪炭	3,279	1,902
酒醬油類	3,940	2,878	石炭コークス	559	232
油類	515	280	靴	957	507
建築材料	1,505	1,701	洋傘	444	200
家具	1,748	2,148	薬材賣薬	2,089	1,458
飲食器	189	84	金物	2,717	1,683
夜具フトン類	565	344	陶磁器	635	434
羅紗洋服地	795	599	硝子及硝子器	635	434
小間物化粧品	2,806	1,477	瓦斯及電燈用具	654	521
西洋雑貨	2,344	1,768	文房具書籍雑誌	2,456	1,723
足袋	1,416	763	玩具類	1,175	471
傘下駄類	2,568	1,308	計	59,785	38,409

出所：神田區（1927）、pp.216より作成

<sup>76</sup> 山崎・渡辺（2021）では脇村（1979）からの孫引きとしてデータを示したが、今回は原資料に直接あたることができた。

神田区に限定した震災後の産業の状況については、神田区（1927）において、1925（大正14）年10月1日実施の「第二回國勢調査」に基づいて、区内商工業の実勢が示されている。そこでは「本区は、帝都の代表的商工業区域であること」がわかると、震災から復旧・復興してきていることが謳われている。その結果から、工業のうち出版関連産業として「製版、印刷、製本業」を、商業の物品販売業のうち「図書、新物、雑誌、其他出版物発行販売」を抜き出して整理したのが、表3-4である<sup>77</sup>。これだけでは他地域との比較ができないため、一概にいけないが、すでに出版関連産業や書籍販売業の集積がある程度進んでいることは確認できる。ただし、「図書雑誌販売」の店舗が167あるのに対して、「古本販売」の店舗は18にとどまっており、この時点においても新刊本と古書の両者を取り扱い、統計上は新刊書販売店とされている店舗が多いのではないかと推察される。なお、同書には、この当時結成されていた出版、書籍関連の同業者の団体として、東京製本同業組合（事務所：錦町、代表者：牧薛乙助、組合員数：700人）、および東京書籍商組合（事務所：南甲賀町、代表者：大倉保五郎、組合員数：1,450）があげられている<sup>78</sup>。しかし、す

表3-4 神田区の商工業における出版・書籍関連産業（1925年10月1日現在）

業 種	事業所数	構成比 (%)
工業	総計 4,553	100.0
製版、印刷、製本業	計 698	15.3
木版、金属版、石版、其他製版印刷業	113	2.5
活字製造、活版印刷業	340	7.5
活字製造	15	0.3
其他ノ活版印刷業	305	6.7
製本業	246	5.4
商業	総計 9,134	—
物品販売業	合計 4,853	100.0
図書、新聞、雑誌、其他出版物発行販売	計 353	7.3
図書、雑誌販売	167	3.4
古本販売	18	0.4
新聞発行販売	13	0.3
新聞取次販売	6	0.1

出所：神田区（1927）、pp.205-212 より作成

<sup>77</sup> 現在の日本標準産業分類（平成25年[2013年]10月改定）では、「主として新聞発行又は書籍等の出版を行う事業所は情報通信業とするが、主として新聞又は書籍等の印刷及びこれに関連した補助的業務を行う事業所は大分類E-1製造業 [15] に分類される」とされているのに対して、図書・新聞・雑誌・その他の発行・販売が一体として括られているなど、産業分類が当時と現在とではだいぶ異なっていることがわかる。

<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10/03/G>

<sup>78</sup> 神田区（1927）、pp.223-224 による。

でに当時結成されている東京古書籍商組合への言及がない点は行政との関係を暗示しているのかもしれない。

### 3-6 昭和戦前期における円本・特価本等の登場

1927（昭和2）年3月からの金融恐慌、1929（昭和4）年10月からの世界大恐慌、大恐慌と金解禁に端を発し1930（昭和5）年から1931（昭和6）年に及ぶ昭和恐慌、1930年代の世界を覆う大不況と、経済全般が不安定化し低迷する。その結果、失業者がまちなあふれるようになってくることから、その対策として警視庁保安部は「極少額の資本で割合収入率の良い露店を開かせる」ために、1930（昭和5）年7月、既存夜店指定地域以外の各町に臨時指定地域を許可するとの通達を発した。神田区でその対象とされたのは駿河台、小川町一丁目から錦町一丁目間、神保町三丁目から錦町一丁目間、末広町であった。1931（昭和6）年2月には、警視庁は露店許可期限が切れることから、東京の260カ所の露店の一斉整理方針を検討するが、交通上支障ある場所等を除いて存続させることとなった。この頃、神保町の主要な通りには、さまざまな商品を扱う56軒ほどの露店が並んでいたという<sup>79</sup>。

こうして東京に露店が多数出店する中で、古書業界と意外なところで接点が生じ、業界の懸案解決に向けた動きが促進されたのである。すなわち、この頃「古書店の新規開業者の中には、古物商取締法の尊重や営業知識が欠如した者」が多く、とりわけ「露店の古本屋が非常に多く続出し」「それらの人々は組合に加入せずに、市会に入店している」との指摘があり、組合員以外の市会入店を制限すべきとの問題提起につながった。先に述べたように、1920（大正9）年に東京古書籍商組合が創立されて以降、組合と市会との関係については断続的に話し合われてきたが、上記議論を踏まえて、1930（昭和5）年10月に全市会の主催者と組合評議員全員が参加する連合協議会が開催された。その結果、同年11月に東京古書市協会が設立され、組合と市会とが密接に連携していくこととなった<sup>80</sup>。その後、1940（昭和15）年になって、組合として市会を交換会と名称変更し、直営化、非組合員の排除等を決定したことは、先に述べたとおりである。

また、組合としては1931（昭和6）年に準則組合としての認可を得た後、結成以来の大

---

<sup>79</sup> 露店（天）については、横井弘三（2021）『露店研究』いなほ書房（1931（昭和6）年、出版タイムス社刊の復刻版、pp.110-120、pp.135-136）による。

<sup>80</sup> 以上の経緯は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.76-77による。

きな課題の1つであった古物商取締法の改正、とりわけ盗品等を買取った場合の扱いなどを中心とした改正運動に取り組んだが、目立った成果は出せないままであった<sup>81</sup>。

もう1つ課題となったのは、市会相場価格の公表問題であった。組合が発行している『組合月報』では、1932（昭和7）年2月号から市会相場を摘記して掲載しはじめ、多くの組合員から好評を得ていたという。そこへ、組合員であり後に八木書店を設立する八木敏夫の主宰で業界人向けの『日本古書通信』が1934（昭和9）年に創刊され、全国各地の市会相場価格が掲載されるようになった。これに対して、もともと市会相場は営業上の機微にかかわることであるとの理由から、その公開を快く思っていなかった人々が強く反発し、1936（昭和11年）10月、組合役員会が『月報』以外での市会相場の公開を禁じると決議した<sup>82</sup>。そのため『日本古書通信』は、翌年から内容を刷新し一般読書人を対象に含め、古書販売目録を付すこととした。同通信は、第二次対戦中一時中断するが、戦後1947（昭和22）年に復刊し、2022年2月号で通巻1111号を重ね、古書業界の情報媒体として稀有な存在となっている<sup>83</sup>。

ちなみに、八木敏夫は、先に多くの人材を輩出したと言及した一誠堂の出身である。最初は神戸の新刊書店で住み込み店員をしていたが、1929（昭和4）年に一誠堂に移り、1934年に独立するとともに『日本古書通信』を創業したのである<sup>84</sup>。八木の1年前に一誠堂から独立した人物に反町茂雄がいる。反町は長岡出身で東京帝国大学法学部卒業後、古書の勉強のために一誠堂に入り、独立後は弘文荘を設立し店舗ではなく目録による販売を行い、国宝・重要文化財級の古典籍を世に送り出す一方で、古書業界の明治・大正、昭和の生きた歴史について業界古老から聞き取る中堅・若手の勉強会を主宰し、今風に言えばオーラルヒストリーとしてまとめるなど、まさに古書業界の理論的、実践的牽引者といえる存在であった<sup>85</sup>。反町と八木は「親近感の強い間柄」だったという<sup>86</sup>。

なお、この後、組合はさきに述べたように戦時統制下に組み込まれていき、1942（昭和

---

<sup>81</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.87-91による。

<sup>82</sup> 以上は、東京都古書籍商業協同組合（1974）、pp.123-125による。

<sup>83</sup> 日本古書通信ウェブサイト「『古書通信』のあゆみ」による。

<https://www.kosho.co.jp/kotsu/>

<sup>84</sup> 東京都古書籍商業協同組合（2021）pp.73-74、および八木書店グループウェブサイト「本の世界に60年余【創業者 八木敏夫物語】」による。[https://company.books-yagi.co.jp/archives/category/column/column\\_history/monogatari](https://company.books-yagi.co.jp/archives/category/column/column_history/monogatari)

<sup>85</sup> 鹿島（2017）、pp.158-159、および東京都古書籍商業協同組合（2021）p.55による。反町らの勉強会の成果は、反町（1987）；（1990）として八木書店から出版されている。

<sup>86</sup> 脇村（1979）、p.178、および鹿島（2017）、p.372による。

17) 年に東京古書籍小売商業組合へと改組され、さらに 1944 (昭和 19) 年に東京古書籍統制組合へと改組され、戦後は 1947 (昭和 22) 年の東京都古書籍商業協同組合の創設から再スタートを切ることになる。

少し時間を巻き戻して、昭和戦前期の出版・書籍業界全般に特徴的な動向について言及しておこう。関東大震災後から大恐慌、大不況の時代を最も特徴づけているのは、「円本」の大量出版・販売とその後の過剰在庫処理問題である。円本とは、文字通り 1 冊 1 円の図書で、当時の一般人の金銭感覚から大きく外れた破格の低価格設定がなされていた。1926 (大正 15/昭和元) 年末、改造社が『現代日本文学全集』の予約販売を 1 巻平均 500 ページ、6 号ルビ付三段組、1 冊 1 円という仕様で発表し、予約購入者を 60 万人集めたことで「円本時代」の幕が開けられた。改造社の狙いは、ひとえに不況対策にあったという<sup>87</sup>。なお、円本と並んで「赤本」に言及されることがあるが、こちらは江戸時代の地本草子問屋が露天(店)商や行商人などを通じて一般庶民、子ども向けに販売した安価な錦絵や御伽草子に源流があり、明治初頭には地本草子問屋仲間の流れをくむ東京地本彫画営業組合加盟の版元が安価な暦、講談本、実話読物、実用書、絵本、ポンチ絵などを出版した。これらをもともと赤本と呼んだ<sup>88</sup>。

赤本のような低価格本が大量に流通したのに加えて、博文館が導入した大量生産、大量委託販売の仕組みが普及するにつれて、書籍・雑誌の売れ残り、返品問題が発生するようになった。こうした売れ残りを買い受け、街頭などで販売したり、新刊書店や古書店、あるいは露天商、荒物屋、駄菓子屋などに卸したりする商売が上田屋、実業の日本社などを皮切りに明治期を通じて広がる一方で、書籍小売店での割引競争もはじまった。大正期には、割引販売競争を乱売や不正競争などと表現し、それをいかに防止し「定価」販売を徹底するかが出版および書籍・雑誌販売業界の重要課題となった<sup>89</sup>。

こうした中で、市場に大量流入してきたのが上記の円本である。円本のブーム自体はおよそ 4 年間で沈静化したのが、その後、さまざまな出版物の売れ残りが版元に返品され、在庫として大量に積み上がった。そのため、これらを買取る専門業者が現れ「特価本」として国内外の即売展に出品したり、新聞等を媒体とする通信販売で売り捌こうとしたりした<sup>90</sup>。

<sup>87</sup> 以上は、全国出版物卸商業協同組合 (1981)、p.44 による。

<sup>88</sup> 赤本については、全国出版物卸商業協同組合 (1981)、p.25-30 に詳しく説明されている。

<sup>89</sup> 全国出版物卸商業協同組合 (1981)、pp.34-35 による。

<sup>90</sup> 全国出版物卸商業協同組合 (1981)、p.44-45、東京都古書籍商業協同組合 (2021) p.55、pp.73-74

円本、特価本の大量流通は、出版・新刊書業界が自ら蒔いた種で自らの経営状態を悪化させる方向に作用した。出版物全般の価格が低下することで、古書店の経営にも当然マイナスの影響を及ぼした。古書業界、とくに神田を中心とする東京の古書店が、先にみてきたような諸施策に取り組んだのは、自らがおかれている状況を改善するために、組合への結束を強化しようとしたり、業界に新風を巻き起こしたりしようとしたものといえよう。

特価本などによる出版物の価格競争問題は、第二次大戦後、独占禁止法の再販制度の影響を受けることになる。具体的には、1947（昭和22）年の独占禁止法制定による再販売価格の拘束の禁止、1953（昭和28）年独占禁止法改正による再販制度（著作物を法定再販品として再販売価格維持行為の適用除外とする制度）の導入、1980（昭和55）年の部分再販（出版社の意思で再販指定するかどうか決められる制度）および時限再販（一定期間後に再販指定を外せる制度）の容認といったことが関係する。こうした制度のもとで特価本（バーゲンブック）あるいは自由価格本と呼ばれるカテゴリーが、新刊書店と古書店とをまたいで販売される。それらを扱う取次（卸売業者）の存在も重要である<sup>91</sup>。こうした戦前から戦後へとつながる業界動向については、独自の研究領域を形成し先行研究も存在することから、今後の検討課題として残すこととする。

## 4. 昭和戦後期から平成・令和の展開

### 4-1 1960年代（昭和40年代半ば）までの状況

ここまで、神田神保町書肆街の形成と展開について、主として第二次大戦前までの時期を対象に、通史的にというよりも、古書店等の空間的な分布の推移、および関連する重要なトピックに焦点を合わせて議論してきた。戦後から現在にかけてについても、同程度の密度で議論を進めたいところであるが、関連資料や先行研究の情報量が一気に増えることから、本研究では、山崎・渡辺（2021）と同様に、データに基づいて神田神保町の継時的変化について明らかにすることに主眼をおきたい。というのは、既存研究のなかで最もま

---

による。

<sup>91</sup> 全国出版物卸商業協同組合（1981）から特価本等の出版・流通を担う事業者の足跡を通史的に知ることができる。こちらの側から業界史にアプローチすると、また違った側面がみえてくる。なお、この組合は、江戸時代の地本草子問屋仲間、東京地本彫画営業組合の流れをくむ、一般向け娯楽小説・絵本・実用書といったいわゆる赤本の出版業者と、特価雑誌・書籍の卸売業を構成員としており、第二次大戦後の一時期、東京出版物卸商業組合と全日本特価書籍卸売商業協同組合という2つの業界団体に分かれていたが、1952（昭和27）年5月、両者が合併して設立された。

とまったものとして、だれしもが脇村（1979）、鹿島（2017）をあげるであろうが、前者は経営史学からのアプローチであるため、書肆街を担う人物の主として経営的な意思決定に中心的な関心がおかれる傾向がある。また、後者は同じく書肆街を担う人物に焦点をあてながら、人文科学系の歴史学の立場から、登場人物たちが歴史的背景や人的なネットワークの中でどのように生きたのかを描くことにエネルギーが注がれている。これに対して量的なデータに基づいて長期的な趨勢を追う研究は比較的少ないことから、以下では神田神保町書肆街の空間的分布状況の変化について、メゾマクロ的な視点からデータに基づいて検討を進めよう<sup>92</sup>。

ただし、古書店や古書の範囲が不明確で流動的であり、ほとんどが独立自営の中小事業者によって占められることなどもあって、古書店の店舗数や販売額、古書の流通量や流通金額といった基本的なデータでさえ把握しづらい業界であることも事実である。したがって、そうした中でも利用可能なデータを組み合わせながら実像に迫っていくことになる。

さて、第二次大戦後の復興期の状況についてまず確認すると、山崎・渡辺（2021）では、1947（昭和22）年の神田エリアにおける、古本専業、新古兼業、復興バラック古本店、露天古本店、純新刊、取次、出版、喫茶店の分布を示した（表2-4）。これがいわば戦後から現在に至る展開の出発点的な状況といえよう。

これに続く1950～1960年代すなわち昭和40年代半ばまでについては、やや意外にも古書店の空間的分布状況にかかわるデータはそれほど多く残されていない。現状で、この時期のデータとして入手できたのは、1964年の神田エリアの古書店マップである。その内容は、近年までのデータと合わせて後に検討することとして、ここでは当時の古書店ビジネスの状況について簡単に確認しておこう。東京都古書籍商業協同組合（1974）をみると、古書ビジネスそのものは盛況で拡大傾向が続いている一方で、組合の中心課題は戦前の古物商取締法に代えて1949（昭和24）年に制定された古物営業法への対応、および交換会や即売展に使う本部の古書会館や支部の会館の建て直し問題であったことがうかがえる。

そこで古書店ビジネス好調を間接的に裏付ける資料として、古書籍の価格が戦前から1970年にかけて、どれだけ上昇してきたかをみていこう。表4-1は、東京都古書籍商業協同組合の関係者が1935年、1950年、1957年、1964年、1970年の5年分について、部門

---

<sup>92</sup> 神田神保町の古書店の立地変化の長期トレンドをデータに基づいて把握しようとする数少ない研究として、法政大学の研究チームによる、法政大学エコ地域デザイン研究センター（2018）、外山・他（2018）、外山（2019）があげられる。



別の古書籍価格を丹念に収集したデータに基づいている。上段は「一般書の部」、中段から下は「和書の部」で、例えば一般書の部の「書誌・書目」では18の書籍の価格情報を5年分取得し、各年の価格について1935年を1としたときの倍率として示しており、この部門の1970年における価格は1935年の1,385倍に達していることがわかる。なお、価格調査の対象は、明示はされていないが東京都古書籍商業協同組合の関係者が価格調査を行っていることから（詳細は表4-1の注を参照）、都内または周辺が調査の対象とされて

表4-1 古書籍価格の部門別倍率の推移

部 門	取得点数	1935年 (昭和10)	1950年 (昭和25)	1957年 (昭和32)	1964年 (昭和39)	1970年 (昭和45)
一般書の部						
書誌・書目	18	1	98	286	682	1,385
辞書・事典	17	1	123	326	771	901
叢書類	4	1	98	375	1,383	2,233
国語・国文・漢文	58	1	89	275	734	1,228
国史・伝記・考古・民族	119	1	128	450	1,188	1,778
東洋関係	57	1	76	229	620	914
地理・地誌	20	1	160	435	2,428	1,731
宗教・倫理・教育・思想	44	1	90	284	787	1,366
法政・経済・農政	17	1	190	567	1,078	1,428
美術・趣味等	95	1	132	336	728	1,123
自然科学	22	1	149	287	631	1,066
近代文学	48	1	119	392	1,406	4,588
平均倍率	519	1	116	353	998	1,645
和本の部						
古版本等	36	1		143	406	730
国史・国文・伝記等	80	1		154	371	924
小説類	54	1		183	547	999
俳書	20	1		153	522	970
地誌・名所図絵・地図等	47	1		176	697	1,538
海外関係	17	1		151	872	1,996
絵本・画譜	18	1		175	551	1,029
能・演劇・歌謡等	11	1		169	418	857
趣味・娯楽	18	1		135	368	993
本草・医書	35	1		254	858	2,035
漢詩・漢文等	38	1		197	473	1,260
平均倍率	374	1		172	553	1,212
合計取得点数	893	合計平均 倍率	121	266	803	1,437
消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、東京都区部） 基準年：1934～36（昭和9～11）		1	219.9	308.9	413.3	577.9

注：1935年、1950年、1957年のデータは東京都古書籍商業協同組合の有志によって組織されている「文車の会」の会員が1957年から1958年にかけて収集、1964年のデータは神田支部が『神田古書籍商史』刊行するにあたり「一新会」で収集、1970年のデータは『東京古書組合五十年史』刊行にあたり編集委員会で収集した。

資料：部門別倍率は神田古書籍商史編纂会（1964）、p.58、および東京都古書籍商業協同組合（1974）、p.809、消費者物価指数は総務省統計局による。

いるものと考えられる。さらに、最下段には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、東京都区部）の変化について、基準年 (=1) を 1934～36（昭和 9～11）年としたときの倍率で示した。

ここから、古書籍の価格、とりわけ一般書のそれは、消費者物価指数の上昇率よりも高い倍率で上昇していることがわかる。とくに、1964 年と 1970 年の時点では、一般書のすべての部門、和本のほとんどの部門の価格上昇率が消費者物価の上昇率を上回っており、この間、古書籍価格全般が顕著に上昇しているといえる。以上は、この時期古書店ビジネスがいかに盛況であったかの傍証となろう。

#### 4-2 1970 年代（昭和 40 年代後半）から近年までの推移

次に、1970 年代（昭和 40 年代後半）から近年までのおよそ 50 年間で、古書店業界がどのように変化してきたかをみていこう。表 4-2 は、東京都（支部別）および全国の古書籍商業協同組合の組合員数の 5 年ごとの推移を示したものである（直近は 2019 年データを使用）。ここから、東京都全体と各支部のデータを抜き出してグラフ化したのが、図 4-1 である。

まず、東京都全体の組合員数は、いわゆるバブル経済前の 1985（昭和 60）年まで増加傾向にあったが、その年の 793 人をピークに減少傾向を続けた（厳密に言えば 1984（昭和 59）年の 794 人がピーク）。また、全国の組合員数については 1990 年以降のデータしかないが、いわゆるバブル崩壊後の 1995 年の 2,711 人をピークに、その後は減少を続けている。

表 4-2 東京都（支部別）および全国古書籍商業協同組合の組合員数推移（単位：人）

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2019
東京都	772	774	788	793	766	743	719	683	643	605	556
支部別											
神田	108	115	123	133	133	130	143	157	157	144	126
中央線	115	128	146	166	173	174	177	164	166	166	161
文京	67	64	64	60	54	48	40	43	39	34	33
東部	118	109	102	88	84	86	76	59	54	59	52
新宿	76	81	71	67	62	59	59	55	46	38	33
南部	186	171	171	167	157	151	148	143	131	117	102
北部	102	106	111	112	103	95	76	62	50	47	49
全国（東京除く）					1,744	1,968	1,927	1,639	1,558	1,521	1,428
合計					2,510	2,711	2,646	2,322	2,201	2,126	1,984

出所：東京都古書籍商業協同組合（2021）『東京古書組合百年史』東京都古書籍商業協同組合、pp.460-461 より作成。

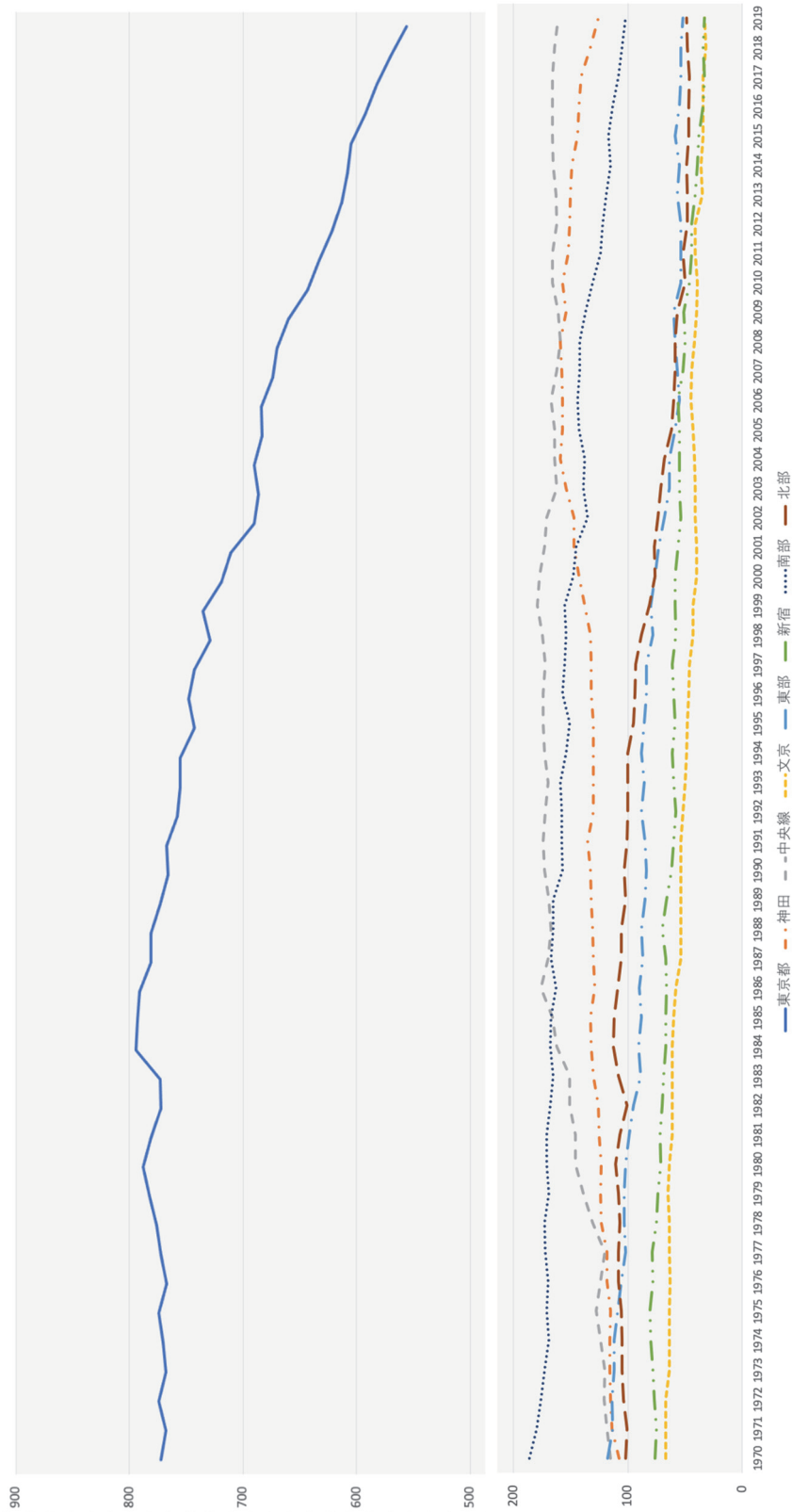


図 4-1 東京古書組合の支部別組合員数推移

出所：東京都古書籍商業協同組合（2021）『東京古書組合百年史』東京都古書籍商業協同組合、pp.460-461より作成。

こうした全般的な状況の中で、東京の7支部がどうなっているかをみると、神田支部と中央線支部（中心は高円寺周辺）を除く5支部で組合員数が一貫して減少していることがわかる。これに対して、神田支部は2005年、2010年まで組合員数の増加傾向が続いたが、157人をピークにその後若干減少しており（厳密に言えば2004（平成16）年と2008（平成20）年の159人がピーク）、中央線支部は2000年まで組合員数の増加傾向が続いたが、同様に177人ピークにその後若干減少している（厳密に言えば1999（平成11）年の179人がピーク）。その結果、組合員数は1970年段階で南部（中央区、港区など）、東部（台東区、足立区など）、中央線の順であったが、2019年段階では中央線、神田、南部となった。

このように古書籍商業協同組合の組合員数が、全国的にみておよそ20%減少する中で、東京の神田支部は約17%増、中央線支部は40%増を記録している。逆に、東京大学などがある本郷周辺の文京支部、早稲田大学などがある高田馬場周辺を中心とする新宿支部は、組合員数の減少が50%を超えて33人となり、厳しい状況にあるといわざるを得ない。

なお、山崎・渡辺（2021）でも紹介したが、神田エリアについては、東京商工会議所千代田支部が、2006年に出版印刷関連産業集積地区として事業所の調査を実施している。ここでは出版印刷関連事業者として、古書店176社、新刊書店44社、出版社425社、取次店16社、出版関係プロダクション40社、印刷会社4社、製本会社19社の合計724社が集積していることが示されている。なお、この年の神田支部の組合員数は157人であるが、組合に加盟しない古書店も存在することを考えると、176社というのは妥当な数字といえよう。

次に、商業統計から得られる情報について、参考データ的な位置づけで整理していこう。山崎・渡辺（2021）において、商業統計調査がどのように実施されてきたかと、2014年を最後に終了したことなどについて詳細に説明したことから、ここではあらためて説明しない。ここでは、他のデータ源（ゼンリン地図）を用いた分析期間と合わせるために2002年、2007年、2014年の3年分の商業統計を使ったが、その結果、町丁別データが公開されていることから、神田神保町という町レベルで集計することができた（山崎・渡辺（2021）の表3-2～3を参照）。今回は、分析期間をおよそ20年間前倒しして、1982年、1991年、1994年、2002年、2007年、2014年のデータを用いることとしたが、その結果、市区別データまでしか得られなくなった。また、この期間をとると、産業編では小分類の「書籍・文具小売業」のレベルまでしかとらえられない。また、今回は品目編のデータを紹介することとしたが、データのレベルは「書籍・雑誌」となる。これは、集計エリアの全小売業を

通じて「書籍・雑誌」を取り扱っている事業所はいくつあるかを示すデータである。

以上に基づいて整理したのが、表4-3(1)～(2)の産業編「書籍・文具小売業」、表4-4(1)～(2)の品目編「書籍・雑誌」である。いずれについても、千代田区のデータの参照対象として東京都全体のデータを掲載した。「書籍・文具小売業」は千代田区も東京都も、事業所、従業者、年間商品販売額などすべての指標で、ほぼ同様の減少傾向をしめしており、千代田区の特徴はとくに指摘できない。「書籍・雑誌」の事業所数は千代田区も東京都も、ほぼ同様に横ばいから減少傾向を示しているが、減少幅は千代田区の方が半分近く小さい。なお、品目編では2014年のみ「古本」のデータが示されており、千代田区における古本取り扱い事業所が91とされているが、なぜこのような数字となっているのか理解しがたい結果といえる。

さらに、商業統計では、飲食店を調査対象とした時期があったが、1992年が最後となっ

表4-3 商業統計 産業編「書籍・文具小売業」

(1) 千代田区

	1982	1991	1994	2002	2007	2014
事業所数 (実数)	450	431	423	413	394	223
(年平均増減率)	—	-0.4	-0.5	1.8	-0.9	-7.8
従業者数 (実数)	3,305	3,264	2,885	3,527	3,250	2,005
(年平均増減率)	—	-0.1	-1.1	2.5	-1.6	-6.7
年間商品販売額 (実数)	64,805	83,680	80,897	84,124	86,169	38,085
(年平均増減率)	—	2.6	1.9	0.5	0.5	-11.0
商品手持額 (実数)	10,861	13,122	12,580	15,578	13,892	—
(年平均増減率)	—	1.9	1.2	2.7	-2.3	—
売場面積 (実数)	30,955	30,038	32,106	37,031	47,615	29,589
(年平均増減率)	—	-0.3	0.3	1.8	5.2	-6.6

(2) 東京都

	1982	1991	1994	2002	2007	2014
事業所数 (実数)	9,424	8,031	7,714	6,766	5,485	3,057
(年平均増減率)	—	-1.6	-1.7	-1.6	-4.1	-8.0
従業者数 (実数)	55,452	52,904	57,010	63,358	51,379	28,229
(年平均増減率)	—	-0.5	0.2	1.3	-4.1	-8.2
年間商品販売額 (実数)	599,887	762,287	837,978	782,981	916,231	366,550
(年平均増減率)	—	2.4	2.8	-0.8	3.2	-12.3
商品手持額 (実数)	71,733	91,138	106,874	108,891	114,820	—
(年平均増減率)	—	2.4	3.4	0.2	1.1	—
売場面積 (実数)	379,977	362,540	412,483	488,616	521,779	336,035
(年平均増減率)	—	-0.5	0.7	2.1	1.3	-6.1

注：2002年から事業所数、年間商品販売額、それ以前は商店数、年間販売額。

出所：「商業統計」各年版より作成。

表 4-4 商業統計 品目編「書籍・雑誌」

(1) 千代田区

	1982	1991	1994	2002	2007	2014	2014 古本
事業所数 (実数)	365	421	406	494	607	370	91
(年平均増減率)	—	1.4	0.9	1.6	4.2	-3.9	—
年間商品販売額 (実数)	41,440	60,114	57,036	71,424	69,410	35,967	4,833
(年平均増減率)	—	3.8	2.7	1.9	-0.6	-7.3	—

(2) 東京都

	1982	1991	1994	2002	2007	2014	2014 古本
事業所数 (実数)	5874	5643	7435	9376	9326	5210	504
(年平均増減率)	—	-0.4	2.0	2.0	-0.1	-6.8	—
年間商品販売額 (実数)	281,000	338,364	445,218	490,060	491,916	227,884	24,069
(年平均増減率)	—	1.9	3.9	0.8	0.1	-9.1	—

注：2002 年から事業所数、年間商品販売額、それ以前は商店数、年間販売額。

出所：「商業統計」各年版より作成。

表 4-5 商業統計 飲食店調査「喫茶店」

(1) 千代田区

	商店数		従業者数		年間販売額	
	1982	1992	1982	1992	1982	1992
飲食店計 (実数)	3,082	3,507	33,990	28,077	256,058	163,804
(年平均増減率)	—	1.3	—	-1.9	—	-4.4
喫茶店 (実数)	839	1,273	5,564	7,664	28,107	33,756
(年平均増減率)	—	4.3	—	3.3	—	1.8

(2) 東京都

	商店数		従業者数		年間販売額	
	1982	1992	1982	1992	1982	1992
飲食店計 (実数)	60,313	74,431	428,226	353,681	2,750,660	1,820,399
(年平均増減率)	—	2.1	—	-1.9	—	-4.0
喫茶店 (実数)	10,651	20,216	57,126	88,721	263,518	341,865
(年平均増減率)	—	6.6	—	4.5	—	2.6

注：「商業統計」の飲食店調査は 1992 年が最後。

出所：「商業統計」各年版より作成。

た。そこでこのデータを使って、表 4-5 (1) ~ (2) として 1982 年から 1992 年の飲食店計と喫茶店の商店数、従業者数、年間販売額変化について千代田区と東京都全体について整理した。喫茶店に注目したのは、かねてから古書店や新刊書店と喫茶店とは密接な関係にあることから、千代田区レベルでも特徴が出る可能性があると考えたからであるが、

東京都全体とほぼ同じ傾向を示しており、特段の特徴は見出せなかった。

なお、山崎・渡辺（2021）において紹介したが、2014年商業統計のデータを用いて、2016～2018年の従来型古書店と新古書店（チェーン型古書店）の年間販売額について、日本出版販売が推計したデータがある。ただし、商業統計調査の廃止に伴って、この推計値ができなくなったことは残念である。

#### 4-3 神田エリアにおける古書店の分野別・地域別動態

本節の最後に、神田エリアの古書店業者自身が、これまで制作・発行してきた公式古書店マップを使って、古書店の専門分野（ジャンル）と出店地域の変遷について整理している。古書店マップは、神田神保町のオフィシャル・ポータルサイトである「BOOKTOWN じんぼう」の運営主体である神田古書店連盟が、「JIMBOCHO 古書店 MAP」を2010年から毎年発行している。地図上に各店舗をマッピングするとともに、店舗名、専門分野、立地（住所）の一覧を示すたいへん貴重な資料である。本研究では、明治期から1947（昭和22）年の間に作成されてきた地図について言及してきたが、それらのほとんどは概略図のかたちで公表されており、残念ながら経年変化の分析に使える情報量を有していない。

そこで今回、2010年以降の公式古書店マップに、遡って接続できる神田エリアの古書店に関する地図情報をさまざまなデータベースを使って探索した。その結果、次の8ヵ年分の公式古書店マップが入手できた。すなわち、1964（昭和39）年「神田古書店案内図」、1971（昭和46）年「神田古書店案内図」、1973（昭和48）年「神田古書店地図帖」、1981（昭和56）年「神田古書店地図帖」、1983（昭和58）年「神田古書店地図帖」、1984（昭和59）年「神田古書店地図帖」、1989年（平成元年）年「神田古書店街一覧図」（『古本』第15号特大号掲載）、1998（平成10）年「神田古書店地図帖」であり、いずれも東京都古書籍商業協同組合神田支部が作成に関与している<sup>93</sup>。これらのうち、年次の間隔を考慮して、1973年、1983年、1984年は今回の集計対象から外すこととした。

これらに基づいて、1964年から2022年の60年弱にかかわる8回分の公式古書店マップのデータベースを作成した。その内容をビジュアル的にわかりやすく示したのが、表4-6である。表頭にはマップの年次と掲載店舗総数を示している。各年の掲載店舗数をみると、1964年は103店で、その後漸次増加し2010年の157店でピークを迎え、その後減少

---

<sup>93</sup> 以下で、マップの年次については西暦表記のみとする。

表 4-6 神田古書店の専門分野別変遷：1964年～2022年

		1964年 103店	1971年 117店	1981年 125店	1989年 129店	1998年 140店	2010年 157店	2019年 144店	2022年 128店	
文学 延べ22店	5店	[Pink]				[Pink]				
	2店	[Green]				[Green]				
	2店	[Blue]				[Blue]				
	3店	[Orange]				[Orange]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	1店	[Grey]				[Grey]				
	1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
古典籍 延べ19店	4店	[Pink]				[Pink]				
	1店	[Yellow]				[Yellow]				
	2店	[Green]				[Green]				
	各1店	[Blue]				[Blue]				
	各1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	各1店	[Grey]				[Grey]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
歴史 延べ19店	3店	[Pink]				[Pink]				
	1店	[Green]				[Green]				
	3店	[Orange]				[Orange]				
	1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	各1店	[Blue]				[Blue]				
	2店	[Grey]				[Grey]				
思想・宗教 延べ8店	2店	[Pink]				[Pink]				
	各1店	[Yellow]				[Yellow]				
	各1店	[Green]				[Green]				
	各1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
外国書 延べ21店	3店	[Pink]				[Pink]				
	1店	[Yellow]				[Yellow]				
	2店	[Orange]				[Orange]				
	各1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	3店	[Blue]				[Blue]				
	4店	[Orange]				[Orange]				
	1店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	2店	[Light Blue]				[Light Blue]				
	1店	[Grey]				[Grey]				
	2店	[Grey]				[Grey]				
社会科学 延べ14店	1店	[Pink]				[Pink]				
	各1店	[Green]				[Green]				
	各1店	[Blue]				[Blue]				
	3店	[Orange]				[Orange]				
	3店	[Light Blue]				[Light Blue]				



		1964年	1971年	1981年	1988年	1998年	2010年	2019年	2022年
		103店	117店	125店	129店	140店	157店	144店	126店
自然科学 延べ14店	4店								
	各1店								
	2店								
	各1店								
	2店								
	各1店								
美術・版画 延べ店数23	4店								
	2店								
	3店								
	4店								
	3店								
	各1店								
	2店								
	各1店								
趣味・芸術 延べ店数42	6店								
	1店								
	12店								
	2店								
	1店								
	2店								
	2店								
	各1店								
	4店								
	各1店								
	2店								
	1店								
	2店								
	1店								
	2店								
サブカル 延べ20店	各1店								
	5店								
	各1店								
	4店								
	1店								
	3店								
	1店								

		1964年 103店	1971年 117店	1981年 125店	1989年 129店	1998年 140店	2010年 157店	2019年 144店	2022年 128店
古書全般 延べ81店	8店								
	1店 2店								
	5店								
	8店								
	3店								
	1店 2店								
	2店								
	4店								
	3店								
	2店								
	各1店								
	8店								
	8店								
	4店								
	3店								
	各1店								
	5店								
	5店								
	3店								
	その他 延べ6店								
	2店								

注：専門分野は、2022年時点または閉店前の最後に掲載された際の分野に揃えている。  
 出所：1964年は「神田古書店案内図」、1971年は「神田古書店案内図」、1981年、1998年は「神田古書店地図帖」、1989年は「神田古書店街一覧図」（『古本』第15号特大号掲載）（いずれも東京都古書籍商業協同組合）、2010年から2022年は「JIMBOCHO 古書店MAP」（神田古書店連盟）に基づいて作成。

し、2022年には126店となっている。2010年代後半には、いわゆるインバウンドの来街者が増加し、新たな顧客層を形成していたが、2020年以降のコロナ禍によって、来街者が激減した。2021年の掲載店舗数の減少は、そうした影響を少なからず受けていると考えられるが、具体的にどこまでコロナ禍の直接の影響であるかは定かでない。なお、マップ掲載店は基本的に神田古書店連盟、東京都古書籍商業協同組合神田支部のメンバーが対象となっているため、古書店の全数データとはなっていないことに注意すべきである。

また、表側には専門分野として、文学、古典籍、歴史、思想・宗教、外国書、社会科学、自然科学、美術・版画、趣味・芸術、サブカルチャー、古書全般、その他の12分野を示している。この分類は、2010年のマップから標準化されたものである<sup>94</sup>。それ以前は標準化された分類としてではなく、店舗別に簡単な説明が付されていた。そのため、1998年以前については、その説明に基づいて、12分野に分類した。分類や説明は基本的に店舗からの自己申告によるとのことで、途中で取扱商品の変化を背景に説明や分野が変わることがある。その場合は、集計の便宜上、2022年時点、または途中閉店した場合は閉店前最後に掲載された分野に遡って揃えている。

本表では、その年のマップに掲載された店舗を次のようなルールで順序づけている。まず2022年現在掲載されている店舗に注目し、専門分野ごとに、それぞれの店舗がどの時点のマップまで掲載されているか、すなわち1964年まで遡れる店舗、1971年まで遡れる店舗といった順で並べ替えた。次に2019年時点まで掲載されていた店舗、2010年まで掲載されていた店舗といった順で、1964年まで同様のことを行った。その結果に基づいて、例えば、「文学」分野で1964年から2022年まで一貫して掲載されている店舗は5店などとカウントし、この分野に一度でも掲載された店舗を延べ店数20と示した。

掲載店舗数および開店・閉店の状況を見ると、1989年と1998年の間に断絶があることがうかがえる。その間にはバブル経済とその崩壊という大きな環境変化があり、それが古書店の経営に分野ごとに異なる影響を及ぼした可能性がある。そこで、1964年から2022年まで連続8回掲載されている店舗を以下では便宜的に「老舗店」、1998年より前に閉店した店舗（1998年から掲載されていない店舗）を便宜的に「閉鎖店」、1998年以降に開店し掲載されるようになった店舗を便宜的に「新興店」と呼び、それらの動きを専門分野ごとにみていく。表4-7がその要点を整理したものである。

---

<sup>94</sup> ただし、「外国書」は2010年から2014年まで「外国語」として分類されていた。以下では煩雑さを避けるため、「外国書」に統一して表記する。

表 4-7 1964 年～2022 年の開店・閉店を中心とした専門分野別の神田古書店数

専門分野（延べ店数）	1964 年 掲載店	「閉鎖店」 1998 年より 前に閉店	「新興店」 1998 年以降 に開店	うち 2022 年時点で 閉店	2022 年 掲載店	「老舗店」 1964 年以來 一貫掲載
文学（22）	6	5	7	2	15	5
古典籍（19）	7	4	5	3	9	4
歴史（19）	6	3	11	4	10	3
思想・宗教（8）	4	1	2	1	5	2
外国書（21）	15	10	4	1	7	3
社会科学（14）	8	3	3	2	4	1
自然科学（14）	7	4	4	4	6	4
美術・版画（23）	5	1	15	4	16	4
趣味・芸術（42）	9	6	27	13	21	6
サブカルチャー（20）	1	1	16	9	8	0
古書全般（81）	30	30	28	13	24	7
その他（6）	6	4	0	0	1	1
計（284）	104	72	122	56	126	40

注：専門分野は、2022 年時点または閉店前の最後に掲載された際の分野に揃えている。

出所：1964 年は「神田古書店案内図」、1971 年は「神田古書店案内図」、1981 年と 1998 年は「神田古書店地図帖」（いずれも東京都古書籍商業協同組合）、2010 年から 2022 年は「JIMBOCHO 古書店 MAP」（神田古書店連盟）に基づいて作成。

表 4-6 と表 4-7 から、専門分野別のおおよその傾向として以下が指摘できる。

- (1) <文学>は「老舗店」「新興店」ともに比較的高い比率を示し、「閉鎖店」の比率は低い。しかも延べ店数に対する 2022 年掲載店の比率が高く、そのうち 1998 年以降継続して掲載されている店舗が多くを占めていることなどから、この分野が相対的に安定していることがわかる。
- (2) <古典籍><歴史><外国書><自然科学><美術・版画>は、いずれも個別にみると老舗中の老舗ともいえる店舗が存在感を示す分野であるが、相対的にみると「老舗店」の比率は低く、「閉鎖店」は少ない。「新興店」は<歴史>と<美術・版画>でとくに高い比率となっているが、一般的に途中で閉店や開店の比率が高い。これらは従来から古書店の中心的な分野であったが、意外にも出入りの激しい分野といえる。
- (3) <思想・宗教>はもともと延べ店数が 8 と少なく、2 店が「老舗店」、1 店がそれに準じており、変化が比較的少ない分野といえる。
- (4) <社会科学>は「老舗店」が 1 と少なく、「新興店」の比率が低いのに対して、「閉鎖店」を含めて途中で閉店した店舗の比率が高く、最も厳しい状況にある分野の 1 つといえる。
- (5) <趣味・芸術><古書全般>には上記(2)と類似する動きがみられるが、一定の「老舗店」

以外に「新興店」の比率が高い一方で、「閉鎖店」を含めて途中で閉店している店舗の比率も高いことから、とくに新旧の入れ替わりが激しく、この間で同じく分野に属しているといっても、その中身が大きく変わってきていることが推察される。

(6)〈サブカルチャー〉は分野特性から推察されることであるが、「老舗店」およびそれに準じる店舗が1店もない。「新興店」の比率が高いものの、比較的短期間で閉店する店舗が多く、相対的に安定性が低いことが大きな特徴といえる。なお、1964年や1971年という、この分野が確立していない時点からこの分野に属する店舗は、当初は別の分野に属していたが、途中で品揃えを変更した店舗である。

(7)〈その他〉には書籍卸（取次）や新刊書店などが含まれるが、2022年時点では「老舗店」1のみとなっている。

次に、以上のデータを地域別にブレイクダウンしてみる。地域としては、神保町一丁目南側、神保町一丁目北側、神保町二丁目南側、神保町二丁目北側、神保町三丁目、小川町、猿楽町・駿河台、西神田・三崎町・九段下、その他の8つに分けた。ここで南側、北側というのは靖国通りを挟んでどちら側に位置するかによる分類で、上述したように日照の関係および道路拡幅の影響で、靖国通り沿いについては南側の方が集積の度合いが高い。なお、地域を途中で移転した店舗があるが、その場合は、集計の便宜上、2022年時点、または途中閉店した場合は閉店前最後に掲載された地域に遡って揃えている。

その結果をまとめたのが表4-8（1）～（8）である。ここから、地域別のおおよその傾向として以下が指摘できる。

(1)〈神保町一丁目南側〉は〈神保町二丁目南側〉と並んで、神田神保町書肆街のいわば心臓部にあたる地域といえ、全体で40ある「老舗店」の40%強、2022年掲載店35の50%弱にあたる17がここに立地しており（分野は相対的に〈文学〉〈自然科学〉が多い）、店舗が比較的安定していることが特徴といえる。「閉鎖店」22と比較的多い一方で、〈趣味・芸術〉〈サブカルチャー〉〈古書全般〉をはじめとして「新興店」が28と相対的に多く、同時に2022年前に閉店した店舗も少なくなく、店舗の入れ替わりが激しい面もあることが指摘できる。

(2)〈神保町一丁目北側〉には、1964年時点で4店舗しかなく、したがって「老舗店」は2にとどまる一方で、「新興店」が〈美術・版画〉〈趣味・芸術〉の分野を中心に33と比較的多いことが特徴的である。2022年で24店立地しているが、その多くが比較的新しく開店していることになる。

(3)〈神保町二丁目南側〉は〈神保町一丁目南側〉に次ぐ集積が形成され、上述のように神田神保町書肆街の心臓部にあたる地域である。1964年時点で22店立地しており、そのうち〈趣味・芸術〉で「老舗店」が5ある一方で、「閉鎖店」および1998年より後の閉店が〈古書全般〉〈趣味・芸術〉で多く、店舗の入れ替わりが激しいことが特徴といえる。

(4)〈神保町二丁目北側〉は〈神保町一丁目北側〉に比べ集積の度合いは低く、1964年時点で5店にとどまるのに対して、「閉鎖店」9と比較的多く、「老舗店」1にとどまっている。これに対して「新興店」が〈古書全般〉〈サブカルチャー〉などで13と相対的に多くあるが、その後の閉店も8と多いことが特徴的といえる。

(5)〈神保町三丁目〉は南側、北側合わせて集計しているが、集積の度合いは低く、「老舗店」は1にとどまっている。「新興店」は5あり、うち〈古書全般〉2、〈外国書〉1が現在も営業継続している。

(6)〈小川町・猿楽町・駿河台〉は神保町一丁目北側に隣接する駿河台下交差点周辺の地域であることもあって、1964年時点で12店が立地しており、そのうちの5店が「老舗店」として現存している。「閉鎖店」が7あったが、「新興店」が〈古書全般〉〈文学〉〈美術・版画〉〈趣味・芸術〉などで17あった。しかし、うち8店が閉店しており、集積の度合いはそれほど高まっていない。

(7)〈西神田・三崎町・九段下〉は神保町各丁の北側を中心とする地域で、神田神保町書肆街の周縁部といえる。1964年時点で〈古書全般〉を中心に12店が分散的に立地し、うち4店が「老舗店」として現存している。しかし、「閉鎖店」が〈古書全般〉をはじめとして8と多く、この地域のどこかで集積が進むということではなく、分散的な立地傾向が続いている。

(8)〈その他〉は集積というよりも、上記に含まれない周縁の地域に個別に立地している古書店の集計である。1964年に「古書全般」を中心に10店立地していたが、「閉鎖店」が9あり、「新興店」は3にとどまっている。

以上から、最大の特徴として、神田神保町書肆街のうち一丁目南側、北側、二丁目南側といった中心部になるほど専門性が高い分野の古書店の立地が多くなり、周縁部になるほど専門性が低い〈古書全般〉の立地が多くみられることが指摘できる。

表 4 - 8 1964 年～2022 年の開店・閉店：地域別・専門分野別の神田古書店数

(1) 神保町一丁目南側

専門分野	1964 年 掲載店	「閉鎖店」 1998 年より 前に閉店	「新興店」 1998 年以降 に開店	うち 2022 年時点で 閉店	2022 年 掲載店	「老舗店」 1964 年以來 一貫掲載
文学	4	1	1		5	4
古典籍	1		1	1	1	1
歴史	3	3	2		4	1
思想・宗教	1		1		2	1
外国書	7	6	1	1	1	1
社会科学	3	1				
自然科学	5	1			4	4
美術・版画	2	1	1		3	2
趣味・芸術	2	4	8	3	7	1
サブカルチャー			5	3	3	
古書全般	7	4	8	4	6	2
その他	1	1				
計 (延べ 76 店)	36	22	28	12	35	17

(2) 神保町一丁目北側

専門分野	1964 年 掲載店	「閉鎖店」 1998 年より 前に閉店	「新興店」 1998 年以降 に開店	うち 2022 年時点で 閉店	2022 年 掲載店	「老舗店」 1964 年以來 一貫掲載
文学			2		3	
古典籍			2	1	2	
歴史			4	2	2	
思想・宗教	1				1	1
外国書						
社会科学			1		1	
自然科学			1	1		
美術・版画	1		8	2	7	1
趣味・芸術			8	3	5	
サブカルチャー			3	1	2	
古書全般	1	1	4	3	1	
その他	1					
計 (延べ 40 店)	4	1	33	13	24	2

(3) 神保町二丁目南側

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1998年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学	1	2			1	
古典籍	2	1	1	1	1	1
歴史	2		2	1	2	2
思想・宗教	1	1	1	1	1	
外国書	5	2	1		3	1
社会科学	1		1	1	1	
自然科学			1	1	2	
美術・版画			2	1	1	
趣味・芸術	5		4	2	7	5
サブカルチャー	1	1	3	1	2	
古書全般	3	5	6	2	6	1
その他	1	1				
計 (延べ60店)	22	13	22	11	27	10

(4) 神保町二丁目北側

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1998年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学		1				
古典籍	1	1			2	1
歴史			2		2	
思想・宗教					1	
外国書						
社会科学					1	
自然科学	1	1	2	2		
美術・版画					1	
趣味・芸術			2	1	1	
サブカルチャー			3	3		
古書全般	2	5	4	2	2	
その他	1	1				
計 (延べ29店)	5	9	13	8	10	1



(5) 神保町三丁目

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1998年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学		1				
古典籍	1				1	1
歴史						
思想・宗教	1					
外国書			1		1	
社会科学						
自然科学						
美術・版画						
趣味・芸術			1	1		
サブカルチャー			1	1		
古書全般	1	2	2		3	
その他						
計 (延べ9店)	3	3	5	2	5	1

(6) 小川町・猿楽町・駿河台

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1998年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学			3	1	2	
古典籍			1		1	
歴史			1	1		
思想・宗教						
外国書	2	2	1		2	1
社会科学	2	1	1	1		
自然科学		1				
美術・版画	1		3	1	3	1
趣味・芸術	1		3	2	1	
サブカルチャー						
古書全般	5	3	4	2	4	2
その他	1				1	1
計 (延べ36店)	12	7	17	8	14	5

(7) 西神田・三崎町・九段下

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1998年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学	1				2	1
古典籍						
歴史	1					
思想・宗教						
外国書						
社会科学	2	1			1	1
自然科学						
美術・版画						
趣味・芸術						
サブカルチャー			1		1	
古書全般	7	6			2	2
その他	1	1				
計 (延べ18店)	12	8	1	0	6	4

(8) その他

専門分野	1964年 掲載店	「閉鎖店」 1981年より 前に閉店	「新興店」 1998年以降 に開店	うち2022 年時点で 閉店	2022年 掲載店	「老舗店」 1964年以來 一貫掲載
文学			1	1	2	
古典籍	2	2			1	
歴史						
思想・宗教						
外国書	1					
社会科学						
自然科学	1	1				
美術・版画	1		1		1	
趣味・芸術	1	2	1	1	1	
サブカルチャー						
古書全般	4	4				
その他						
計 (延べ16店)	10	9	3	2	5	0

注：専門分野は、2022年時点または閉店前の最後に掲載された際の分野に揃えている。

出所：1964年は「」、1971年は「神田古書店案内図」、1981年と1998年は「神田古書店地図帖」（いずれも東京都古書籍商業協同組合）、2010年から2022年は「JIMBOCHO 古書店MAP」（神田古書店連盟）に基づいて作成。

## 5. 地図データにみる神田神保町書肆街の変化

### 5-1 分析の方法

ここまで東京都古書籍商協同組合のデータ、商業統計、公式古書店マップに基づいて、神田神保町書肆街の1960年代から近年までの変容について、可能な範囲で検討してきた。本節では、山崎・渡辺（2021）と同様に「ゼンリン住宅地図」データを用いて、その対象期間を20年間分遡って延長し、1980年、1991年、2000年、2009年、2019年の変化について整理する。

前節の公式古書店マップに基づく分析に加えて、「ゼンリン住宅地図」を用いた分析を行うのは、前著から引き継いでいる本研究のもともとの目的と関係している。というのは、本研究では、主要業種である古書店とともに、関係業種として新刊書店、出版社、取次店、出版プロダクション、印刷会社、製本会社の書籍関連業者、カフェ・レストラン等の飲食店、雑貨店などを位置づけ、両者の相互作用を分析することで、神田神保町書肆街の全体的な変化を明らかにすることを目的としているからである。そのため、古書店の情報が中心になる公式古書店マップだけでなく、基本的にすべての主体の立地が示されている「ゼンリン住宅地図」の情報による分析を継続することにした。ただし、こうした全体的な変化を把握する前提として、今回は前著同様、情報が煩雑にならないように、まずはデータ整理の対象店舗は古書店とした。また、データ整理の対象地域は、神田神保町1～3丁目の全域であるが、今回の分析では前著同様に靖国通り南側のエリアとした。

集計方法は基本的に前著を踏襲し、「ゼンリン住宅地図」の上記5年度分について、古書店の立地を通りごとに確認し、それぞれの店舗の専門分野（カテゴリー）や営業内容などのデータベースを作成した。今回分析対象とする古書店数の推移は、表5-1に示すとおりである。

表5-1 神田神保町1～3丁目の靖国通り南側の古書店数

	1980年	1991年	2000年	2009年	2019年	2022年
店舗数	60	68	70	84	75	65

出所：「ゼンリン住宅地図」「JIMBOCHO 古書店 MAP」「JIMBOCHO 公式ガイド」の各年版、筆者らによる独自のビデオ撮影データ（2019年のみ）による。

これら店舗の立地変化について、大きな傾向をつかむために、前著は、いったん通りごとに集計したデータを地域の回遊性などを踏まえて7つのブロックに括った。今回は、傾向がより明確になるように、5つのブロックに括り直すこととした。その対応関係を示したのが、表5-2である。

表5-2 ブロックと通りの対応関係

今回のブロック分け	前著のブロック	対象エリア
I	A	神田神保町一丁目 靖国通り沿い南側
II	D	神田神保町二丁目 靖国通 <sup>95</sup> り沿い南側
III	B	神田神保町三丁目 すずらん通り沿い両側
IV	C	神田神保町1丁目 その他（路地等を含む）
	E	神田神保町2丁目 その他（路地等を含む）
	F	神田神保町3丁目 靖国通り沿い南側
	G	神田神保町3丁目 その他（路地等を含む）

## 5-2 ブロック別およびカテゴリー別にみた変化

1980年、1991年、2000年、2009年、2019年の5時点の古書店数をブロック別、カテゴリー別に整理したのが、表5-3である。これらから次のことが確認できる。

- (1)古書店数を見ると、1980年から1991年の間では8店舗増加している。1991年から2000年の間では、2店舗増加している。2000年から2009年の間では、14店舗増加している。2009年から2019年の間では、9店舗減少している。2009年までの4時点で古書店数は増加傾向にあるが、2009年から2019年の約10年間では減少傾向にある。
- (2)ブロック別にみると、1980年ではブロックI（神田神保町1丁目の靖国通り南側）がブロックII（神田神保町2丁目靖国通り南側）よりも古書店数が多かったが、1991年以降はブロックIIがブロックIより古書店数が多くなっている。
- (3)2000年以降、ブロックIII（すずらん通り両側）に古書店が増加しており、古書店の立地の面的な広がりが見られる。
- (4)ブロックとカテゴリーとのクロスでみて、どこかのブロックに何かのカテゴリーが集中しているというような強い偏りはあまりみられない。

<sup>95</sup> 山崎・渡辺（2021）、pp.29-31を参照。

表5-3 5時点のブロック別、カテゴリー別古書店数

(1) 1980年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I	3	2	2	1		1	3	3	1		5	3	24
II		1	1		2	1			2	1	2	7	17
III					3						1		4
IV		1			1	1	1			1	2	8	15
計	3	4	3	1	6	3	4	3	2	2	10	19	60

(2) 1991年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I	3	2	2	1		1	3	3			5	3	23
II	1	2	2	1	3	1	2		7	4	6	6	35
III					2						1		3
IV		1			1	1	1			1		2	7
計	4	5	4	2	6	3	6	3	7	5	12	8	68

(3) 2000年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I	4	2	2	1		1	3	3			5	1	22
II	1	2	3	1	4	1	2		7	6	5		32
III					1				2	3	2		8
IV		1	1		1	1	1		1	1	1		8
計	5	5	6	2	6	3	6	3	10	10	13	1	70

(4) 2009年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
I	4	2	2	1		1	3	2	1		4	20
II	1	1	5	2	3	1	2	1	9	4	5	33
III	1			1	2			1	4	4	3	16
IV		1		1	1	1	2		4	3	2	15
計	6	4	7	5	6	3	7	4	18	11	14	84

### (5) 2019 年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
I	4	2	2	1			3	1	2		6	21
II	1	1	4	1	2		1		7	4	7	28
III			1	1	2			1	4	4		13
IV		1	1		1	1	2		3	1	3	13
計	5	4	8	3	5	1	6	2	16	9	16	75

出所：表5-1に同じ。

次に、5時点で古書店数がどのように変化したかについて、ブロック別およびカテゴリー別にみていこう。1980年から1991年、1991年から2000年、2000年から2009年、2009年から2019年の古書店数の増減を整理したのが、表5-4である。ここから次のことが確認できる。

- (1)1980年から1991年でみると、全体で8店舗増である。ブロックIIで「社会科学」と「美術・版画」以外の9カテゴリーで店舗数が増加している。
- (2)1991年から2000年でみると、全体で11店舗増である。ブロックIIIが15店舗増加している。その中でも「趣味・芸術」が2店舗、「サブカルチャー」が3店舗、「古書全般」が11店舗増加しており、増加しているカテゴリーはこれら3つが中心といえる。
- (3)2000年から2009年でみると、全体で14店舗増である。「趣味・芸術」がどのブロックにおいても増加している。
- (4)2009年から2019年でみると、全体で9店舗減である。カテゴリーに大きな偏りはない。ブロックIIの減少が目立つ。

表5-4 カテゴリー別の古書数の変化

#### (1) 1980年から1991年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I									▲1				▲1
II	1	1	1	1	1		2		5	3	4	▲1	18
III					▲1								▲1
IV											▲2	▲6	▲8
計	1	1	1	1	0	0	2	0	4	3	2	▲7	8

(2) 1991 年から 2000 年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I	1											▲2	▲1
II			1		1					2	▲1	▲6	▲3
III					▲1				2	3	11		15
IV									1		1	▲2	0
計	1	0	1	0	0	0	0	0	3	5	11	▲10	11

(3) 2000 年から 2009 年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
I								▲1	1		▲1	▲1	▲2
II		▲1	2	1	▲2			1	2	▲2			1
III	1			1	1			1	2	1	1		8
IV	1		▲1	1			1		3	2			7
計	2	▲1	1	3	▲1	0	1	1	8	1	0	▲1	14

(4) 2009 年から 2019 年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
I						▲1		▲1	1		2	1
II			▲1	▲1		▲1	▲1	▲1	▲2		2	▲5
III	▲1		1								▲3	▲3
IV			1	▲1					▲1	▲2	1	▲2
計	▲1	0	1	▲2	0	▲2	▲1	▲2	▲2	▲2	2	▲9

出所：表 5-1 に同じ。

## 6. おわりに

以上、神田神保町書肆街の形成、展開を縦糸としながら、いくつかの課題について横糸として編み込みながら検討してきた。本稿を結ぶにあたって、2人の神保町研究の大御所が30余年のときを隔てて呼応している言葉を紹介したい。

今後もし彼らが、一方では個人主義の伝統の上に立って専門化をますます進めるとともに、他方では相互の協調・協力を増進して、集団の力を強化するならば、必ずや神田の古書肆階はながく生き残るであろう。望まれるのは個人主義と集団主義の均衡ある共存

である。そうした任務は、一に次代の人々の双肩にかかっているといわねばならぬ。

これは、脇村（1979）の結びに書かれている神保町へのいわば「はなむけの言葉」であり、専門化、そして個人主義と集団主義の均衡ある共存が神保町の持続可能性を高める鍵として強調されている<sup>96</sup>。

最初は漫画専門店から始まった古書店のオタク巣窟化は、いまや神田神保町全域に及び、さらに都内全域に拡大しつつある。各古書店の異常なまでの専門化は、あきらかに最大の顧客であるオタクの欲望の忠実な反映なのである。

学者が去って、オタクがやってきた。これが神田神保町を始めとする古書店全般の現状である。

こちらは、東京都古書籍商業協同組合（2021）の第1章として収められた鹿島茂著「第1章 鹿島流・古本屋はいかにして生き続けたか」のまとめの一節である<sup>97</sup>。学者からオタクへと専門性の次元が変化しながら、異常なまでに専門化が進展していること、そしてそこに神保町の持続可能性を高める鍵があることが、肯定とも否定ともいえない微妙な筆致で描かれている。

こうした主張は神田神保町の将来を展望するうえで、とくに目新しいものというわけではないが、まさに核心をつくものといえよう。専門化すればするほど、互いの競争関係は緩和し、相互に補完的な存在になり、専門性の低い店舗が淘汰される一方で、専門性が高い店舗の集積がますます進む。実際すでにみたように、古書店の立地を専門分野別にみても、中心部ほど専門性が高い店舗が密度高く集積しているのに対して、周縁部ほど「古書全般」という専門化とは反対の総合化の方向にある店舗が立地し、しかもその数を減らしている。こうした神田神保町書肆街の専門性を支え、空間的商圈範囲の制約を超えた存在たらしめているのが、交換会における取引の集荷・分荷にかかわる一連の制度であり、かつては目録や即売展、現在はネット販売による顧客との接点などである。

ただし、ここで問題にすべきは、専門化の切り口であろう。広い意味でのオタクを集める趣味・芸術、サブカルチャーといった分野がますます細分化され、内容の新陳代謝が進

---

<sup>96</sup> 脇村（1979）、p.229。

<sup>97</sup> 東京都古書籍商業協同組合（2021）、p.76。



展する一方で、EC化や電子書籍化などに起因して書籍業界全体がデジタルコンテンツ産業化することによって、専門化の切り口がどんどん変化してくる。もちろん、古典籍など文化的価値の高い書籍等を扱う分野も存続するであろうが、そこにもデジタル化の波が押し寄せ、それに対応できるかどうか持続可能性に影響する。こうした点の検討は今後の課題としたい。

また、かつては神田神保町書肆街に特徴的な構成主体であり、「神田村」と呼ばれた中小規模の取次の集積における淘汰・再編について、取次の役割の変化という視点から振り返り今後を展望することも重要な課題となる。あるいは古物商に対する規制や再販制度など制度・政策の影響、海外の古書店街、ブックタウンとの比較研究、コロナ禍を抜けた先のポストコロナの時代におけるまちの在り方なども検討課題になる。以上について、今後継続的に研究を進めていきたい。

### 【謝辞】

本稿は、文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究B）（一般）「商店街の多様性とコミュニティ対応力の評価：地域商店街活性化法の効果検証の観点から」（課題番号：20H01553、2020年度～2023年度）の成果の一部に基づいている。

また、専修大学商学研究所 研究プロジェクト「地域情報のデジタルアーカイブ化と地域活性化：神田神保町を事例にした効果的な収集・共有・発信の方法の検討」（2019年度～2021年度）の成果の一部を含んでいる。

科学研究費助成および研究プロジェクト研究費をいただいたこと、および両プロジェクトのメンバー、関係者の皆様に対して、あらためてお礼申し上げます。

### 【参考文献】

NPO 法人神田学会・東京大学都市デザイン研究室編（2017）『商売は地域とともに－神田百年企業の足跡－』東京堂出版。

大内田鶴子・熊田俊郎・小山 騰・藤田弘夫（2008）『神田神保町とヘイ・オン・ワイー古書とまちづくりの比較社会学』東信堂。

鹿島 茂（2017）『神田神保町書肆街考－世界遺産的“本の街”の誕生から現在まで－』筑摩書房、全562。

川成 洋 編（1994）『世界の古書店』丸善ライブラリー。

川成 洋 編 (1995)『世界の古書店Ⅱ』丸善ライブラリー。

川成 洋 編 (1996)『世界の古書店Ⅲ』丸善ライブラリー。

神田區 (神田評論社編) (1927)『神田區史』神田評論社。

神田古書籍商史編纂会 (代表者 平尾幸豊) (1964)『稿本 神田古書籍商史 昭和 17 年～39 年』東京都古書籍商業協同組合第一支部。

神田古書籍商史編纂委員会 (代表者 八木壮一) (1979)『稿本 神田古書籍商史 続編 昭和 39 年～54 年』東京都古書籍商業協同組合第一支部。

神田書籍商同志会 (和田清 編纂) (1937)『神田書籍商同志会史』神田古書籍商同志会。

瀬戸口龍一 (2020)「《研究ノート》五大法律学校における法学教育の比較・検討～江木衷の「刑法論」を題材に～」『専修大学史紀要』第 12 号。

専修大学編 (1981)『専修大学百年史 (上・下)』専修大学出版局。

全国出版物卸商業協同組合 (八木敏夫編) (1981)『全国出版物卸商業協同組合 三十年の歩み』全国出版物卸商業協同組合。

外山実咲 (2019)「神田神保町における古書店街と教育機関の変遷：不完全情報による時空間表現手法の検討」『法政大学大学院紀要』デザイン工学研究科編、8、1-9。

外山実咲・田中咲・福井恒明 (2018)「神田神保町古書店街の発生と変遷」『景観・デザイン研究講演集』14、22-28。

反町茂雄編 (1987)『紙魚の昔ばなし 昭和篇』八木書店。

反町茂雄編 (1990)『紙魚の昔ばなし 明治・大正篇』八木書店。

東京都古書籍商業協同組合 (1974)『東京古書組合五十年史』東京都古書籍商業協同組合。

東京都古書籍商業協同組合 (2021)『東京古書組合百年史』東京都古書籍商業協同組合。

東京書籍出版業者組合 (1893)『東京書籍出版業者組合員 書籍総目録』東京書籍出版業者組合事務所。

中山信如 編著 (2021)『古本屋的！ 東京古本屋大全』本の雑誌社。

長山宗広 (2012)『日本的スピノフ・ベンチャー創出論ー新しい産業集積と実践コミュニティを事例とする実証研究ー』同友館。

日本雑誌協会 日本書籍出版協会『50 年史』編集委員会 (2007)『日本雑誌協会 日本書籍出版協会 50 年史』(Web 版) 日本雑誌協会。 <https://www.jpba.or.jp/nenshi/>

バイセル, ショーン (2021)『ブックセラーズ・ダイアリーースコットランド最大の古書店の一年』矢倉尚子 訳、白水社。

- 法政大学エコ地域デザイン研究センター（2018）「九段・神保町地区の地域史資料アーカイブ化とその表現に関する調査・研究」平成30年度千代田学事業研究成果報告書。
- 松原太郎（2016）「明治期神田学生街の形成と私立法律学校」『明治大学史資料センター報告』37、99-117。
- 有斐閣（1894）『有斐閣発売書籍雑誌目録』有斐閣。
- 有斐閣（1980）『有斐閣百年史』有斐閣。
- 有斐閣（1998）『有斐閣百年史追録（1）（創業101～110年）』有斐閣。
- 有斐閣（1998）『有斐閣百年史追録（2）（創業111～120年）』有斐閣。
- 有斐閣（2008）『有斐閣百年史追録（3）（創業121～130年）』有斐閣。
- 山崎賢悟・津々見崇（2007）「『本の街』神田神保町にみる成熟した専門店街の変容」『都市計画論文集』社団法人日本都市計画学会、42-3、163-168。
- 山崎万緋・渡辺達朗（2021）「神田神保町「書肆街」の商業集積としての形成・展開・変容－専門店街の変化の動態に注目して－」『商学研究所報』第52巻第3号、全46頁。
- 山崎万緋・渡辺達朗（2021）「神田神保町「書肆街」における商業の空間構造の研究－専門店街における主要業種と関係業種の相互作用に注目して－」『日本商業学会 第71回全国大会報告論集』pp.217-219。
- 横山和雄（1998）『日本の出版印刷労働運動（戦前・戦中篇）【上・下】』出版ニュース社。
- 脇村義太郎（1979）『東西書肆街考』岩波新書。